

**さがみはら都市経営ビジョン・アクションプラン
平成23年度実施計画書兼進行管理シート**

取組項目 目次

1	(仮称) 市民協働推進条例の制定	1
2	市民活動サポートセンターの機能強化	3
3	地球温暖化対策推進のための基金の活用	5
4	市民協働による河川・道路の環境維持の推進	7
5	応急手当の普及啓発	9
6	市民自治の仕組みの構築	11
7	事業仕分けの実施	13
8	「補助金の見直し基準」の見直し	15
9	関与の基準による団体事務局事務の適正化の実施	17
10	団体に対する新たな支援策への転換	19
11	団体に対する新たな支援策への転換(相模原市観光協会)	21
12	公益的法人等のあり方の見直し	23
13	(仮称) 改革プランに基づく市からの委託の見直し	25
14	(仮称) 改革プランに基づく公益的法人等の再委託の検証	27
15	(仮称) 改革プランに基づく市からの補助金の見直し	29
16	受益者負担の基準の明確化	31
17	使用料・手数料の定期見直し	33
18	利用料金見直し基準の策定による指定管理者制度の活性化	35
19	新たな受益者負担の導入	37
20	新・相模原市総合計画におけるPDCAサイクルの確立と推進	39
21	市民満足度調査の活用	41
22	市民納得度調査の導入検討	43
23	局制を活用した効果的な都市経営の推進	45
24	新たな政策決定支援体制の導入・活用	47
25	事務改善提案制度の見直し	49
26	随意契約ガイドラインの策定と随意契約事務の改善	51
27	新たな民間活力の活用方策の導入	53
28	パブリック・プライベート・パートナーシップ(PPP) の導入に関する活用方針の策定	55
29	民間活力導入後の評価システムの構築	57
30	広報関連業務	59
31	情報システム業務	61
32	庶務事務	63
33	公立保育所の民営化	65
34	陽光園のあり方の検討	67

35	斎場の運営形態の検討	69
36	一般ごみ収集業務	71
37	学校管理業務	73
38	小学校給食調理業務	75
39	中学校給食調理業務	77
40	図書館業務	79
41	情報マネジメント推進計画の推進	81
42	インターネットによる市議会委員会中継	83
43	税務窓口の効果的な事務執行体制の確立	85
44	区役所窓口業務	87
45	戸籍住民関連窓口サービス業務の提供窓口の拡大	89
46	窓口サービス業務の提供の拡大	91
47	相模原市民ギャラリー事務の効率化	93
48	公民館事業参加者への保育サービスの拡充	95
49	(仮称) 公共施設白書の作成と施設の適正配置の検討	97
50	児童厚生関連施設のあり方の見直し	99
51	スポーツ施設における市民サービスの総合化	101
52	職員数の適正管理	103
53	新たな職員評価制度の導入	105
54	庁内分権の進展による管理部門の統合や縮小	107
55	課内室・小規模課の整理統合	109
56	発災時非常配備体制の充実	111
57	企業立地の促進及び工業系産業用地の保全	113
58	産業用地の早期創出	115
59	ネーミングライツの導入	117
60	行政財産の貸付(自動販売機・動画モニター)	119
61	行政財産の貸付(市役所周辺駐車場)	121
62	市民住宅敷地、道路・駐車場施設等の有効活用の推進	123
63	収納業務の一元化	125
64	諸収入金の徴収強化	127
65	市債発行に関する制限値の設定	129
66	市単独事業等の扶助費の見直し	131
67	国民健康保険事業特別会計の健全化	133
68	下水道事業への地方公営企業法の適用	135
69	一般会計からの負担基準の明確化と特別会計健全化の推進	137
70	土地開発公社保有土地の取得計画の推進	139
71	代替地の処分計画の推進	141
72	低未利用資産の活用	143

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	01	局					
取組項目		(仮称)市民協働推進条例の制定		所管局	企画市民局		
基本的な視点		協働と分権		所管課	市民協働推進課		
取組みの基本方向		市政運営への市民参加の促進		担当者	鈴木		
取組みの内容	内容	「さがみはらパートナーシップ推進指針」の目標である「皆で担う市民社会の実現」を図るため、協働についての基本理念や原則、市民活動及び地域活動の推進、市の基本施策などを定める、(仮称)市民協働推進条例を制定する。					
	見込まれる成果	市民と行政の協働、市民相互の協働が推進され、皆で担う市民社会の実現が図られる。					
達成目標		平成23年度に(仮称)市民協働推進条例を制定する。		指標			
				基礎値	-		
				目標値【最終】	条例制定年度:平成23年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			<ul style="list-style-type: none"> 市民協働推進条例検討委員会による検討 市民周知、意見聴取 	<ul style="list-style-type: none"> 条例の制定 			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		<ul style="list-style-type: none"> 市長提案 市長提案をもとに、条例案の検討 		
		進捗			予定通り進捗		
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働推進条例検討委員会の開催(1回) タウンミーティングの開催(3箇所を実施) 	<ul style="list-style-type: none"> パブリックコメントの実施 庁内での推進計画の検討 			
		進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり			
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働推進条例検討委員会の開催(2回) 	<ul style="list-style-type: none"> 12月議会へ議案上程 庁内での推進計画の検討(まとめ) 			
		進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり			
	第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> 市民協働推進条例検討委員会の開催(1回) シンポジウムの開催 	<ul style="list-style-type: none"> 条例の施行 市民協働推進審議会設立準備 				
	進捗	予定通り進捗	予定通り進捗				
	投入予定経費		551千円	0千円			
	効果見込額		0千円	0千円			
	削減計画		0人	0人			
目標値【中間】							

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	02	局				
取組項目	市民活動サポートセンターの機能強化		所管局	企画市民局		
基本的な視点	協働と分権		所管課	市民協働推進課		
取組みの基本方向	パートナーシップの環境づくり		担当者	成沢		
取組みの内容	内容	市民活動関係者等で構成する「(仮称)市民活動サポートセンターあり方検討委員会」を設置し、今後の市民活動サポートセンターに求められる役割と機能について方向性を検討し、それに基づき市民活動サポートセンターの機能強化を行う。				
	見込まれる成果	市民活動サポートセンターのさらなる機能強化を行うことにより、市民活動の積極的な展開が図られる。				
達成目標	目標	平成22年度に検討委員会を設置し、平成23年度(6月)に報告書をまとめて、平成24年度からのサポートセンターの運営に反映する。	指標	市民活動参加率(市民アンケート調査結果)		
			基礎値	12.0%	平成20年度	
			目標値【最終】	13.4%	平成24年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		・委員会設置	・新体制による運営準備	・新体制の検討		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	検討委員会開催 市民との意見交換会開催 提言書提出	庁内における提言書の検討 協働運営団体と運営体制の検討	
		進捗		進捗に遅れあり		
		第2四半期	検討委員会開催	検討委員会開催	平成25年度予算への反映の検討	
		進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり		
		第3四半期	検討委員会開催	検討委員会開催	協働運営団体と運営体制の検討	
		進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり		
		第4四半期	検討委員会開催	検討委員会開催	協働運営団体と運営体制の検討	
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗		
	投入予定経費	143千円	143千円	0千円		
	効果見込額	0千円	0千円	0千円		
	削減計画	0人	0人	0人		
	目標値【中間】	12.7%	13.1%	13.4%		

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	03	局						
取組項目			地球温暖化対策推進のための基金の活用			所管局	環境経済局	
基本的な視点			協働と分権			所管課	環境政策課	
取組みの基本方向			パートナーシップの環境づくり			担当者	中島	
取組みの内容	内 容		地球温暖化対策を推進するため、平成21年度に設置する基金を活用し、市民・事業者の自主的な活動などに対する支援を実施する。					
	見込まれる果		健全な財政を保ちながら継続的・安定的な財源を確保することにより、市民・事業者の自主的取組や地域団体の活動などの支援・促進を通じて、中長期的視点に立った地球温暖化対策を推進することができる。					
達成目標			平成21年度に設置する基金を活用し、平成23年度から事業への充当を行う。		指 標	基金積立額(事業充当額を含む。)		
					基 礎 値	-		
					目 標 値 【最終】	H23以降毎年度:5,000万円 (H22年度:2,000万円)		
取組内容			年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
				・基金積立	・基金積立 ・市民・事業者の自主的取組の支援など事業への充当	・基金積立 ・市民・事業者の自主的取組の支援など事業への充当		
			四半期毎のスケジュール	第1四半期	-	・基金積立 ・市民・事業者の自主的取組の支援など事業への充当	・基金積立 ・市民・事業者の自主的取組の支援など事業への充当	
				進捗		予定通り進捗		
				第2四半期	・基金積立	・基金積立 ・市民・事業者の自主的取組の支援など事業への充当	・基金積立 ・市民・事業者の自主的取組の支援など事業への充当	
				進捗	予定通り進捗			
				第3四半期	・基金積立	・基金積立 ・市民・事業者の自主的取組の支援など事業への充当	・基金積立 ・市民・事業者の自主的取組の支援など事業への充当	
				進捗	予定通り進捗			
				第4四半期	・基金積立	・基金積立 ・市民・事業者の自主的取組の支援など事業への充当	・基金積立 ・市民・事業者の自主的取組の支援など事業への充当	
				進捗	予定通り進捗			
			投入予定経費		0千円	0千円	0千円	
			効果見込額		20,000千円	50,000千円	50,000千円	
			削減計画		0人	0人	0人	
			目標値【中間】		20,000千円	50,000千円	50,000千円	

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	04	局						
取組項目			市民協働による河川・道路の環境維持の推進			所管局	都市建設局	
基本的な視点			協働と分権			所管課	土木政策課	
取組みの基本方向			パートナーシップの環境づくり			担当者	山口	
取組みの内容	内 容		河川・道路の維持管理方法に係る街美化アダプト制度の導入拡大を図る。					
	見込まれる果		地域住民の河川・道路への関心が高まるとともに、愛着心や美化意識が向上する。					
達成目標			平成21年度に実施した制度の周知や仕組みの見直し・検討に基づき、平成22年度から制度の充実と実践数の拡大を図る。	指 標	河川・道路の街美化アダプトの実践団体数			
				基 礎 値	18団体	平成20年度		
				目 標 値 【最終】	26団体	平成24年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
			取組みの実践	拡充	拡充			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	拡充の検討		拡充の検討		
		進捗		予定通り進捗				
		第2四半期	・団体からの申し出により道路の美化アダプトについて調整し、実施した。	取組みの実践		取組みの実践		
		進捗		予定通り進捗		予定通り進捗		
		第3四半期	・団体からの申し出により河川の美化アダプトについて調整し、実施した。	取組みの実践		取組みの実践		
		進捗		予定通り進捗		予定通り進捗		
		第4四半期	/	/		/		
		進捗						実施事項なし
	投入予定経費		1,694千円	2,074千円	1,836千円			
	効果見込額							
削減計画								
目標値【中間】		22団体	24団体	26団体				

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	05	局						
取組項目			応急手当の普及啓発		所管局	消防局		
基本的な視点			協働と分権		所管課	警防・救急課		
取組みの基本方向			パートナーシップの環境づくり		担当者	小泉		
取組みの内容	内容	効果的な広報方法を検討し、市民に対し応急手当の必要性和救命講習への参加を呼びかけるとともに、応急手当普及員の養成と、養成した応急手当普及員を講師として活用することで、より多くの市民が、救急現場に居合わせた際に、応急手当を実践できるようにする。						
	見込まれる成果	応急手当普及員の拡充と活用により、市民参加の機会が増加するとともに、バイスタンダーの応急手当が、救命率の向上に大きく寄与することから、社会復帰する市民の増加が見込まれる。						
達成目標			平成24年度までに、バイスタンダーの心肺停止患者に対する応急手当実施率を40%以上にする。		指標	応急手当実施率		
					基礎値	37.6% 平成20年度		
					目標値【最終】	40% 平成24年度		
取組内容			平成22年度	平成23年度	平成24年度			
			年次計画		<ul style="list-style-type: none"> 効果的な広報の実施 応急手当普及員の拡充と活用 	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な広報の実施 応急手当普及員の拡充と活用 取組みの検証 	<ul style="list-style-type: none"> 効果的な広報の実施 応急手当普及員の拡充と活用 取組みの検証 	
			四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		<ul style="list-style-type: none"> 普通救命講習会の開催 上級救命講習会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 広報さがみはら掲載 市ホームページへ掲載 普通救命講習会Ⅰの開催 普通救命講習会Ⅲの開催 上級救命講習会の開催 救命入門コースの開催
				進捗			予定通り進捗	
				第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 広報さがみはら掲載 市ホームページへ掲載 普通救命講習会の開催 上級救命講習会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 広報さがみはら掲載 普通救命講習会の開催 上級救命講習会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 普通救命講習会Ⅰの開催 普通救命講習会Ⅲの開催 上級救命講習会の開催 救命入門コースの開催 	
				進捗	予定通り進捗			
				第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 応急手当普及員養成講習会の開催 救急フェアの開催 上級救命講習会の開催 普通救命講習会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 応急手当普及員養成講習会の開催 救急フェアの開催 上級救命講習会の開催 普通救命講習会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 応急手当普及員養成講習会の開催 救急フェアの開催 普通救命講習会Ⅰの開催 上級救命講習会の開催 救命入門コースの開催 	
				進捗	予定通り進捗			
				第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> FMさがみでの広報放送の実施 上級救命講習会の開催 普通救命講習会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 上級救命講習会の開催 普通救命講習会の開催 取組みの検証 	<ul style="list-style-type: none"> 普通救命講習会Ⅰの開催 普通救命講習会Ⅲの開催 上級救命講習会の開催 救命入門コースの開催 	
				進捗	予定通り進捗			
			投入予定経費		7,215千円	6,183千円	6,318千円	
			効果見込額					
削減計画								
目標値【中間】		38%	39%					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	06	局						
取組項目			市民自治の仕組みの構築		所管局	企画市民局		
基本的な視点			協働と分権		所管課	区政支援課		
取組みの基本方向			都市内分権の推進		担当者	黄木		
取組みの内容	内 容		新たな市民自治の仕組みとして、「区民会議」を設置するとともに、22地区の「まちづくり会議」の設置と運営を支援する。					
	見込まれる成果		市民自らが主体的に地域づくりに参画し、課題解決に取り組むことで、より暮らしやすい地域社会が形成される。					
達成目標			市民自治の一層の実現を図るため、政令指定都市移行に伴い、「区民会議」を設置するとともに、「まちづくり会議」の設置を支援する。		指 標	区民会議、まちづくり会議の設置率		
					基礎値	0%		
					目標値【最終】	設置率100% 平成22年度		
取組内容			平成22年度	平成23年度	平成24年度			
			年次計画		<ul style="list-style-type: none"> ・区民会議設置 ・まちづくり会議の設置と運営支援 			
			四半期毎のスケジュール	第1四半期	/			
				進捗				
				第2四半期	(両会議設置完了) ・区民会議の運営 ・まちづくり会議の運営支援			
				進捗	予定通り進捗			
				第3四半期	・区民会議の運営 ・まちづくり会議の運営支援			
				進捗	予定通り進捗			
				第4四半期	・区民会議の運営 ・まちづくり会議の運営支援			
				進捗	予定通り進捗			
			投入予定経費		17,477千円			
			効果見込額		0千円			
			削減計画		0人			
			目標値【中間】		100%			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・区民会議の設置・ 運営 ・まちづくり会議の 設置・運営支援			
	投 入 経 費	17,477千円			17,477千円
	効 果 額	0千円			0千円
	削 減 人 員	0人			0人
	実 績	100%			
	効 果 額 の 拠 算 根 拠	—			
	進 捗 度	■■■■■■■■■■			■■■■■■■■■■
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■			■■■■■■■■■■
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】			評 価
	局	【今後の方針】			評 価
		【所管局の方針】			
経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】			評 価	
【所管局の方針に対する意見】					
【評価結果を踏まえた対応方針】					
【課題ほか】					

完了

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	07	委							
取組項目			事業仕分けの実施			所管局	企画市民局		
基本的な視点			協働と分権			所管課	経営監理課		
取組みの基本方向			行政の活動範囲の明確化			担当者	高埜		
取組みの内容	内容	行政サービスの必要性や実施主体を議論する事業仕分けを実施し、行政の活動範囲の適正化及び明確化を図る。また、実施にあたっては市民視点を担保した事業仕分けとするため、仕分け自体への市民参加と対象事業の選定や仕分け結果の反映などに経営評価委員会の関与等を図る。							
	見込まれる成果	行政の活動範囲の適正化及び明確化を図ることで、行政活動に本来必要な事業に資源を集中することが可能となる。							
達成目標		平成22年度中に事業仕分けを実施し、可能なものから平成23年度以降の施策に反映する。	指標	事業仕分け結果に対する施策反映率					
			基礎値	0					
			目標値【最終】	70% 平成24年度					
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度				
			・事業仕分け実施 ・事業仕分け結果の施策反映方策構築	・施策反映		・施策反映			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・平成23年度予算における事業仕分け対象事業の状況公表	・平成24年度予算における事業仕分け対象事業の状況公表			
		進捗			予定通り進捗				
		第2四半期				/			
		進捗	予定通り進捗		実施事項なし				
		第3四半期				/			
		進捗	予定通り進捗		実施事項なし				
		第4四半期			・反映状況調査	・反映状況調査	・反映状況調査		
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗				
	投入予定経費		1,294千円		0千円		0千円		
	効果見込額		0千円		44,884千円		3,190千円		
削減計画		0人		0人		0人			
目標値【中間】		5.13%		59.0%		84.60%			

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	08	局			
取組項目		「補助金の見直し基準」の見直し		所管局	企画市民局
基本的な視点		協働と分権		所管課	財務課
取組みの基本方向		団体支援の見直し(補助制度)		担当者	佐藤(洋)
取組みの内容	内容	平成14年度に改定した現行の「補助金の見直し基準」について、平成17年度から実施した補助金等評価委員会の提言を踏まえて見直しを行う。 なお、見直し後の基準に基づく補助金の見直しは、各事業担当課が実施することとし、3年に1回程度全体確認を行う。			
	見込まれる成果	補助金のあり方・採択基準等が明確化するとともに、見直しを行うことによる補助金制度の公平性・透明性の一層の確保が図られる。			
達成目標		平成22年度から、見直し後の基準による補助金の見直しを実施する。	指標	見直し後の基準による見直し件数	
			基礎値	0% 平成22年度	
			目標値【最終】	100% 平成24年度	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度
			補助金の見直し	補助金の見直し	補助金の見直し 全庁的な確認実施
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	補助金の見直しの実施	補助金の見直しの実施
		進捗		進捗に遅れあり	
		第2四半期	補助金の見直しの実施	補助金の見直しの実施	補助金の見直しの実施
		進捗	進捗に遅れあり		進捗に遅れあり
		第3四半期	補助金の見直しの実施	補助金の見直しの実施	見直し結果の全庁取りまとめ
		進捗	進捗に遅れあり		進捗に遅れあり
		第4四半期	補助金の見直しの実施	補助金の見直しの実施	見直し結果の全庁取りまとめ
		進捗	進捗に遅れあり		予定通り進捗
	投入予定経費		31,395千円	31,395千円	
	効果見込額		0千円	0千円	
	削減計画		0人	0人	
	目標値【中間】		33%	66%	

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実施内容	補助金等評価委員会による「補助金の見直し基準」に対する意見の取りまとめ。改定(案)作成と経営評価委員会への報告	「補助金の見直し指針」を策定。平成24年度当初予算に反映するように全庁周知。		
	投入経費	30千円	0千円		30千円
	効果額	0千円	0千円		0千円
	削減人員	0人	0人		0人
	実績	0%	0%		
	効果額の根拠	本取り組みについては効果額は設定していない。	本取り組みについては効果額は設定していない。		
	進捗度	■■■■□□□□□□	■■■■■■■■□□		■■■■□□□□□□
	目標達成度	■■■■□□□□□□	■■■■■■■■□□		■■■■□□□□□□
評 価	所管課	【取組みに対する評価】 平成23年11月に「補助金の見直し指針」を策定し、平成24年度予算編成に向け、各所管課で見直しを行うよう周知した。当初の予定より遅れているが、平成24年度までの取り組みとしては達成可能と考える。 【今後の方針】 4月の財務取扱い職員会議で再度周知する。平成25年度予算要求時に各所管課における見直し状況を確認し、見直した内容の評価を行う。			評 価 B
	局	【取組みに対する評価】 「補助金の見直し指針」を策定し、新たな指針による見直し作業が進んでいることから、所管課評価のとおりとする。			評 価 B
		【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			H22評価 C
経営評価会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 「所管課評価のとおりとする。」旨の評価を受け、予定どおり平成24年度の取組みを進める。平成24年4月の財務取扱い職員会議で再周知済み。平成25年度予算要求時に各所管課における見直し状況を確認し、見直した内容の評価を行う。					
【課題ほか】					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	09	委				
取組項目			関与の基準による団体事務局事務の適正化の実施		所管局	企画市民局
基本的な視点			協働と分権		所管課	経営監理課
取組みの基本方向			団体支援の見直し(団体事務局事務)		担当者	高埜
取組みの内容	内容		新たに策定する基準に従い、行政の団体事務局事務関与を縮小することにより、団体事務局事務の適正化を促進する。			
	見込まれる果		基準に基づき、行政の関与の適正化が図られる。			
達成目標			平成22年度に基準を策定し、以降経営評価委員会による進行管理を実施する。	指標	法令等の根拠に基づかない団体事務局事務に、正規職員が関与している団体数	
				基礎値	158団体	平成19年度
				目標値【最終】	110団体	平成24年度
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・基準策定	・基準策定 ・基準策定経営評価委員会による進行管理の実施	・経営評価委員会による進行管理の実施	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・基準案について関係課との庁内調整	・所管課への調査結果の分析
		進捗			進捗に遅れあり	
		第2四半期	・経営評価委員会分科会にて報告された内容を参考に関与基準を検討	・基準の策定	・基準案について関係課との庁内調整 ・基準の策定	
		進捗	予定通り進捗	未着手		
		第3四半期	・検討した内容を基に基準案策定 ・庁内調整	・所管課と団体での見直し協議	・所管課と団体での見直し協議	
		進捗	進捗に遅れあり	未着手		
		第4四半期	・検討した内容を基に基準案策定 ・庁内調整	・所管課と団体での見直し協議 ・経営評価委員会から所管課への意見聴取	・所管課と団体での見直し協議 ・経営評価委員会から所管課への意見聴取	
		進捗	進捗に遅れあり	未着手		
	投入予定経費		0千円	0千円	0千円	
	効果見込額		0千円	0千円	0千円	
削減計画		0人	0人	0人		
目標値【中間】		-	-	110団体		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実施内容	・関与基準の検討	・基準案の策定について、関係課との調整		
	投入経費	0千円	0千円		0千円
	効果額	0千円	0千円		0千円
	削減人員	0人	0人		0人
	実績	-	-		
	効果額の積算根拠				
	進捗度	■■■■□□□□□□	■■■■□□□□□□		■■■■□□□□□□
	目標達成度	■■■■□□□□□□	■■■■□□□□□□		■■■■□□□□□□
評 価	所管課	【取組みに対する評価】 経営評価委員会からの意見も踏まえ、汎用的な基準を先に作り団体への関与を適正化する手法から、実態を把握した上でその状況に合わせて基準を策定する方向へ変更した。このことから、進捗が大幅に遅れたものの、最低限必要な実態調査を実施し、取りまとめることはできた。			評 価 C
		【今後の方針】 調査結果を分析し、合法性、必要性などの観点から、行政が関与すべき程度の限界を基準として定める。			
	局	【取組みに対する評価】 市の考え方の素案を早期に決定し、その上で、団体に対する関与の分類（人的関与、金銭的関与など）を検討すべき。			評 価 C
		【所管局の方針】 調査結果の分析を速やかに終え、基準の策定を行っていく。			
	経営評価委員会	【取組みに対する評価】 平成23年度計画に対し、未着手事項が多いことから、D評価とする。			評 価 D
		【所管局の方針に対する意見】 基準を速やかに作成し、平成24年度中に基準に沿った取組みを進めること。			
【評価結果を踏まえた対応方針】 早期に実態調査結果の分析及び基準案について関係課との庁内調整を行い、基準の策定及び基準に沿った取組みを進める。					
【課題ほか】					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	10	局				
取 組 項 目			団体に対する新たな支援策への転換		所 管 局	企画市民局
基本的な視点			協働と分権		所 管 課	市民協働推進課
取組みの基本方向			団体支援の見直し(団体事務局事務)		担 当 者	佐藤
取組みの内容	内 容		地域住民自らのまちづくりを促進するための「地域政策形成能力」の向上を目的として、市職員が地域活動に参加する体験型・課題解決型研修を実施する。			
	見込まれる果		地域課題に応じた解決策の支援を担う職員を養成することにより、地域活動の活性化、地域主体のまちづくりの促進が図られる。			
達成目標			地域住民の声を反映して地域の活性化支援や市民協働で進める施策を推進する職員を養成するための研修等を実施するとともに、報告会の実施、自治会活動事例集の作成により、ノウハウを蓄積し、周知する。	指 標	地域活動事例集約数	
			基礎値	22件	平成21年度	
			目標値【最終】	50件	平成24年度	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施 報告会 事例集の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施 報告会 事例集の作成 地域政策担当研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施 報告会 事例集の作成 取組みの検証 地域政策担当研修の実施 	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施準備、対象団体の選出 	<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施準備
		進捗			進捗に遅れあり	
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化事業交付金に係る地域政策担当のワーキング実施のための事前調整 	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化事業交付金事業報告会の実施 事例集の作成 研修の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 地域政策担当研修及び報告会の実施 研修の実施 	
		進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり		
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化事業交付金に係る地域政策担当のワーキングの実施(計4回実施) 	<ul style="list-style-type: none"> 報告会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 研修の実施 事例集の作成 	
		進捗	予定通り進捗	未着手		
		第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> 地域活性化事業交付金に係る地域政策担当のワーキングの実施 地域政策担当研修の実施 地域活性化事業交付金事業報告会の開催及び報告事例の事例集の作成準備 	<ul style="list-style-type: none"> 事例集の作成 	<ul style="list-style-type: none"> 取組みの検証 	
		進捗	進捗に遅れあり	未着手		
	投入予定経費		32千円	150千円	150千円	
	効果見込額		0千円	0千円	0千円	
	削減計画		0人	0人	0人	
	目標値【中間】		31件	40件	50件	

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実施内容	・地域活性化事業交付金に係る地域政策担当のワーキングの実施 ・地域政策担当研修の実施	・各区で実施している地域活性化事業交付金事業報告会など独自の取組み内容との再整理		
	投入経費	32千円	0千円		32千円
	効果額	0千円	0千円		0千円
	削減人員	0人	0人		0人
	実績	22件	0件		
	効果額の拠算根拠				
	進捗度	■■■■■□□□□□	■■■□□□□□□□		■■■■□□□□□□
	目標達成度	■■■■■□□□□□	■■■□□□□□□□		■■■■□□□□□□
	評 価	所管課	【取組みに対する評価】 地域活性化事業交付金事業の報告会や報告書の作成など、各区がそれぞれの特性を活かした取組みを進めており、市全体としては計画と同様の取組みが区によって部分的に行われているという状況がある。そのような状況の変化を受け、目標達成に向けたこれまでの取組み手法を見直す必要性が生じたため、平成23年度は、年次計画の取組み内容の再整理を行うこととし、当初計画していた取組み内容の実施を見送ることとした。 【今後の方針】 各区の実績を活かしつつ、取組み内容を再整理し、目標を達成をするよう進行管理を行うとともに、取組内容や達成目標を検証する。		
局		【取組みに対する評価】 所管課評価のとおりとする。			評 価 C
		【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			H22評価 C
経営評価委員会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 各区の実績を活かしつつ、取組み内容を再整理し、目標を達成をするよう進行管理を行うとともに、取組内容や達成目標を検証する。					
【課題ほか】					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	11	局				
取組項目			団体に対する新たな支援策への転換(相模原市観光協会)	所管局	環境経済局	
基本的な視点			協働と分権	所管課	商業観光課	
取組みの基本方向			団体支援の見直し(団体事務局事務)	担当者	歌田	
取組みの内容	内容	相模原市観光協会に対する市職員の関与を削減し、専門性の高い民間活力の導入による組織の自立化と機能の強化を図り、収益性のある事業を実施するなど、柔軟な展開ができる体制づくりを支援する。				
	見込まれる果	専門性・継続性のあるサービスの提供が可能となり、観光施策の推進による観光客の増加や観光消費額の増加に伴う地域経済の活性化が図られる。				
達成目標			平成23年度に新組織の構築に向けた準備事務を行い、平成24年度中に新しい組織体制を立ち上げる。	指標	①入込観光客数 ②一人あたり観光消費額 ③協会HPアクセス数	
			基礎値	①960万人 ②715円 ③217千件	平成20年度	
			目標値【最終】	①1,206万人 ②780円 ③278千件	平成24年度	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
	・支援体制の調査			・新しい支援策の検討	・新しい支援体制の立上げ準備	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・新体制の方向性の決定 ・新体制の概要の決定	・新体制の方向性の決定 ・新体制の概要の決定
		進捗			進捗に遅れあり	
		第2四半期	・基礎調査(収益事業の調査・先進事例の視察等)	・観光協会内での合意 ・関係機関との調整 ・新体制の具体的内容の検討	・関係機関との調整 ・新体制の具体的内容の検討	
		進捗	進捗に遅れあり		進捗に遅れあり	
		第3四半期	・基礎調査(収益事業の調査・先進事例の視察等) ・調査結果の検証	・新体制の具体的内容の決定 ・庁内合意 ・予算要求	・新体制の具体的内容の決定 ・庁内合意 ・予算要求	
		進捗	進捗に遅れあり		進捗に遅れあり	
		第4四半期	・基礎調査(収益事業の調査・先進事例の視察等) ・調査結果の検証 ・新しい支援体制の方向性の検討	・新体制の立上げ準備	・新体制の立上げ準備	
		進捗	進捗に遅れあり		進捗に遅れあり	
	投入予定経費		0千円	0千円	0千円	
	効果見込額		0千円	0千円	0千円	
	削減計画		0人	0人	0人	
	目標値【中間】		0	0	①1,206万人 ②780円 ③278千件	

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・基礎調査	・収益事業の決定 ・観光協会内の合意 ・検討組織の立上げ		
	投 入 経 費	0千円	0千円		0千円
	効 果 額	0千円	0千円		0千円
	削 減 人 員	0人	0人		0人
	実 績	0	0		
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■□□□□□□	■■■■■■□□□□		
	目 標 達 成 度	■■■■□□□□□□	■■■■■■□□□□		
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 新規会員の勧誘活動を行い、新たな組織の基礎となる団体数の確保を図るとともに、自主財源確保に向けた事業の見直しを行ったことにより、会員数は107団体となったほか、収益が見込める新たな事業として（仮称）アンテナショップの実施が決定した。 【今後の方針】 新たな組織の自立と継続的な組織運営のためには、自主財源の確保が必要不可欠であり、新たな組織が担う事業について、更なる精査と実効性の検討が必要となるため、今後も新規会員の勧誘とともに、現行事業の見直し作業を進めていく。			評 価 B
	局	【取組みに対する評価】 新規会員の勧誘により、専門性・継続可能な組織運営の基礎となる会員数の増加が図られたことは評価できる。 今後、自立した組織の立ち上げに向け、観光協会内における検討組織等による取り組みの充実を図る必要がある。 【所管局の方針】 段階的な自立なども視野に入れながら、新たな組織の構築と継続的な組織運営を実施するため、今後も新規会員の勧誘とともに現行事業の見直しを実施する。			評 価 B H22評価 C
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】 協会内に設置した検討委員会において、会員制度や既存事業の見直し、新たな事業や運営体制等の検討を行い、平成24年度内の新組織の構築に向け具体的な検討を積極的に進める。					
【課題ほか】 庁内としては新組織の立ち上げに対する合意形成や市補助金の拠出、観光協会としては代表者や事務局長等の人選、事務所の設置場所、運営費の確保等の課題がある。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	12	局			
取組項目		公益的法人等のあり方の見直し		所管局	企画市民局
基本的な視点		協働と分権		所管課	経営監理課
取組みの基本方向		公益的法人等のあり方の見直し		担当者	高橋
取組みの内容	内容	公益的法人等の有する「公益性」、設立時の意義等を検証し、廃止や統合を含めた法人のあり方の見直しを進める。			
	見込まれる成果	公益的法人等のあり方の見直しを進めることにより、効率的・効果的な法人運営が図られる。			
達成目標		(仮称)改革プランに基づき見直しを実施する。	指標	市が関与・指導する法人数	
			基礎値	14法人	平成21年度
			目標値【最終】	(仮称)改革プランの数値(13法人)	平成24年度
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		統廃合など見直しの推進		統廃合など見直しの推進	統廃合など見直しの推進
		第1四半期		・(仮称)改革プランの検討	・改革プランに基づき、公益的法人等のあり方の見直し
	進捗				
	第2四半期		・公益的法人等のあり方について(提言)に対する、各法人等所管課及び法人の取組状況の把握	・改革プランの策定	・改革プランに基づき、公益的法人等のあり方の見直し
	第3四半期		・(仮称)改革プランの策定	・改革プランに基づき、公益的法人等のあり方の見直し	・改革プランに基づき、公益的法人等のあり方の見直し
	第4四半期		・(仮称)改革プランの策定	・改革プランに基づき、公益的法人等のあり方の見直し	・改革プランに基づき、公益的法人等のあり方の見直し
	投入予定経費		0千円	0千円	
	効果見込額		0千円	0千円	
	削減計画		0人	0人	
	目標値【中間】		-	-	

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・提言内容に対する法人及び法人所管課の取組状況の把握 ・庁内調整	・改革プランの策定 ・プランに基づいた、公益法人等のあり方の見直し		
	投 入 経 費	0千円	0千円		0千円
	効 果 額	0千円	0千円		0千円
	削 減 人 員	0人	0人		0人
	実 績				
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■■■□□□	■■■■■■■■■■■■■		■■■■■■□□□□□
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■□□□	■■■■■■■■■■■■■		■■■■■■□□□□□
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 改革プランの策定期間が第3四半期にずれ込んでしまったが、策定後はプランに基づき公益法人等のあり方の見直しに係る取組みを進めることができたことから、A評価とした。 【今後の方針】 改革プランに基づき、公益法人等のあり方の見直しを図る。			評 価 A
	局	【取組みに対する評価】 プランの策定が第3四半期に遅れたものの、その後の公益法人等のあり方の見直しの取組みが予定どおり進んでいることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課方針のとおり。			評 価 A
					H22評価 B
経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 効率的・効果的な法人運営を推進するため、改革プランに基づき、公益法人等のあり方の見直しを図る。					
【課題ほか】 					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	13	局			
取組項目			(仮称)改革プランに基づく市からの委託の見直し		所管局 企画市民局
基本的な視点			協働と分権		所管課 経営監理課
取組みの基本方向			公益的法人等のあり方の見直し		担当者 高橋
取組みの内容	内 容		公益的法人等へのすべての委託事業について、点検・評価・検証を行い、市からの委託の競争性をさらに高めて、委託の適正化を進める。		
	見込まれる果		公益的法人等の自立と活性化、財政運営や市との関係の透明性の向上が図られる。		
達成目標			指 標	公益的法人等への委託料の支出削減割合	
			基 礎 値	0 平成20年度	
			目 標 値 【 最 終 】	▲20% 平成24年度	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度
			・点検・評価・検証	・見直しの実施	・見直しの実施
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・平成22年度分の調査結果の分析 ・課題の抽出	・平成23年度分の調査
		進捗		予定通り進捗	
		第2四半期	・平成21年度分の調査結果の分析	・平成23年度分の調査結果の分析	
		進捗	予定通り進捗	実施事項なし	
		第3四半期	・平成21年度分の調査結果の分析	・委託料削減額についてまとめ	
		進捗	予定通り進捗	実施事項なし	
		第4四半期	・平成22年度分の調査	・平成23年度分の調査	
		進捗	予定通り進捗	未着手	
	投入予定経費		0千円	0千円	
	効果見込額		0千円	0千円	
	削減計画		0人	0人	
目標値【中間】		-	-		

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	14	局				
取組項目			(仮称)改革プランに基づく公益的法人等の再委託の検証		所管局 企画市民局	
基本的な視点			協働と分権		所管課 経営監理課	
取組みの基本方向			公益的法人等のあり方の見直し		担当者 高橋	
取組みの内容	内容	市発注の公益的法人等による業務委託に係る再委託について、点検・評価・検証を行い、必要に応じて、市からの直接発注や委託先である公益的法人等で実施する競争入札を推進する。				
	見込まれる果	公益的法人等の自立と活性化、経費の節減が図られる。				
達成目標		平成24年度までに、公益的法人等による再委託の割合を2割削減する。	指標	公益的法人等における再委託の割合		
			基礎値	0 平成20年度		
			目標値【最終】	▲20% 平成24年度		
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		・点検・評価・検証		・見直しの実施		・見直しの実施
		第1四半期		・平成22年度分の調査結果の分析 ・課題の抽出		・平成23年度分の調査
	進捗					
	第2四半期		・平成21年度分の調査結果の分析		・平成23年度分の調査結果の分析	
			進捗			実施事項なし
	第3四半期		・平成21年度分の調査結果の分析		・委託料削減額についてまとめ	
			進捗			実施事項なし
	第4四半期		・平成22年度分の調査		・平成23年度分の調査	
			進捗			未着手
	投入予定経費		0千円	0千円		
	効果見込額		0千円	0千円		
削減計画		0人	0人			
目標値【中間】		-	-			

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	15	局			
取組項目			(仮称)改革プランに基づく市からの補助金の見直し		所管局 企画市民局
基本的な視点			協働と分権		所管課 経営監理課
取組みの基本方向			公益的法人等のあり方の見直し		担当者 高橋
取組みの内容	内容	公益的法人等に対する市補助金について、その必要性、公益性について点検・評価・検証を行い、適正な補助金の執行を行う。			
	見込まれる果	公益的法人等の自立と活性化、財政運営や市との関係の透明性の向上が図られる。			
達成目標		平成24年度までに、公益的法人等に対する市補助金を2割削減する。	指標	公益的法人等に対する市補助金支出削減割合	
			基礎値	0 平成20年度	
			目標値【最終】	▲20% 平成24年度	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度
			・点検・評価・検証	・見直しの実施	・見直しの実施
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・平成22年度分の調査結果の分析 ・課題の抽出	・平成23年度分の調査
		進捗		予定通り進捗	
		第2四半期	/	・平成21年度分の調査結果の分析	・平成23年度分の調査結果の分析
		進捗		予定通り進捗	実施事項なし
		第3四半期	/	・平成21年度分の調査結果の分析	・市補助金削減額についてまとめ
		進捗		予定通り進捗	実施事項なし
		第4四半期	/	・平成22年度分の調査	・平成23年度分の調査
		進捗		予定通り進捗	未着手
	投入予定経費		0千円	0千円	
	効果見込額		0千円	0千円	
	削減計画		0人	0人	
目標値【中間】		-	-		

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	16	委				
取組項目		受益者負担の基準の明確化		所管局	企画市民局	
基本的な視点		協働と分権		所管課	経営監理課	
取組みの基本方向		受益者負担の適正化		担当者	武田	
取組みの内容	内容	「受益者負担のあり方の基本的な考え方」を見直し、「受益者負担の基準」をより明確化することで、負担の適正化を図る。				
	見込まれる成果	基準を明確化することで、受益者が負担すべき行政サービスを明らかにし、サービスの受益者と非受益者との公平性を確保する。				
達成目標		平成22年度に基準を明確化する。	指標	平成23年度以降基準に基づき見直し実施		
			基礎値	-		
			目標値【最終】	-		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・受益者負担ワーキングでの検討と基準案作成 ・基準の策定	・受益者負担ワーキングでの検討と基準案作成 ・基準の策定 ・見直しの実施	・見直しの実施	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・受益者負担ワーキングでの検討及び基準案の作成	・新たな受益者負担の基準策定庁内手続き ・パブリックコメントの実施	
		進捗		予定通り進捗		
		第2四半期	・過去の検討の経緯の整理 ・現状分析	・受益者負担ワーキングでの検討及び基準案の作成	・新たな受益者負担の基準策定	
		進捗	予定通り進捗			
		第3四半期	・受益者負担ワーキングでの検討及び基準案の作成 ・他政令市の受益者負担の基準についての調査	・新たな受益者負担の基準策定庁内手続き	・見直しの実施	
		進捗	進捗に遅れあり			
	第4四半期	・基準策定	・新たな受益者負担の基準策定	/		
	進捗	未着手		進捗に遅れあり		
	投入予定経費		0千円	0千円	0千円	
	効果見込額		0千円	0千円	0千円	
削減計画		0人	0人	0人		
目標値【中間】		-	-	-		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・他市の状況調査 ・受益者負担検討 ワーキングでの検討	・受益者負担ワーキングでの検討		
	投入経費	0千円	0千円		0千円
	効果額	0千円	0千円		0千円
	削減人員	0人	0人		0人
	実績	-	-		
	効果額の拠算根拠	新たな基準で見直された使用料・手数料等による増収額(平成22年度はなし)	新たな基準で見直された使用料・手数料等による増収額(平成23年度はなし)		
	進捗度	■■■■■□□□□□	■■■■■■■■□□□□		■■■■■■■■□□□□
	目標達成度	■■■■■□□□□□	■■■■■■■■□□□□		■■■■■■■■□□□□
評価	所管課	【取組みに対する評価】 新たな受益者負担の基準については、ワーキングでの検討、アクションプラン推進幹事会への付議などを終えることができた。当初想定していなかった基準案のパブリックコメントを実施することとしたため、今年度中の基準策定はできなかったが、今年度中の目標は概ね達成できた。 【今後の方針】 新たな基準策定後、速やかに実際の料金等の見直しに着手する。			評価 B
	局	【取組みに対する評価】 新たな受益者負担の基準については、経営評価委員会への諮問やパブリックコメントの手続き等が未了となっているが、基準案の作成が完了していることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評価 B
		【所管局の方針に対する意見】 進捗が遅れが認められるものの、現状において基準等を本委員会で審議を行っていることから、B評価とする。			H22評価 C
経営評価委員会	【取組みに対する評価】 進捗が遅れが認められるものの、現状において基準等を本委員会で審議を行っていることから、B評価とする。 【所管局の方針に対する意見】 本件については、他の取組（取組No. 17、18、19）の前提となるものであることから、早急に基準を策定し、見直しに着手すること。			評価 B	
【評価結果を踏まえた対応方針】 早急に基準を策定し、基準策定後、速やかに実際の料金等の見直しを進める。					
【課題ほか】					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	17	委								
取組項目			使用料・手数料の定期見直し		所管局	企画市民局				
基本的な視点			協働と分権		所管課	経営監理課				
取組みの基本方向			受益者負担の適正化		担当者	武田				
取組みの内容	内 容		平成22年度に策定する「受益者負担の基準」に従い、使用料・手数料の定期見直しを行う。							
	見込まれる果		サービスの公益性・選択性を踏まえた受益者負担の基準を満たす料金を設定することで、受益と負担の適正化が図られる。							
達成目標			平成23年度に手数料の見直し、平成24年度に使用料の見直しを実施する。		指 標	施設管理料に対する使用料充当率の基準未達成施設における使用料収入増額の割合				
					基 礎 値	平成19年度				
					目 標 値【最終】	H19収入額5%増 平成24年度				
取組内容			平成22年度	平成23年度	平成24年度					
			年次計画		・使用料・手数料の状況調査	・手数料の見直し	・使用料の見直し			
			四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		(新たな受益者負担の基準の策定後、見直しの作業実施)		/	
				進捗			実施事項なし			
				第2四半期	使用料・手数料の状況調査	/		(新たな受益者負担の基準の策定後、見直しの作業実施)		
				進捗	予定通り進捗			実施事項なし		
				第3四半期	使用料・手数料の状況調査	/		/		
				進捗	予定通り進捗					
				第4四半期	受益者負担の基準等に基づく見直し検討	/		/		
				進捗	未着手					
			投入予定経費		0千円	0千円	0千円			
			効果見込額		0千円	0千円	0千円			
			削減計画		0人	0人	0人			
目標値【中間】		-	-	-						

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実施内容	・使用料・手数料の 状況調査	・実施事項なし		
	投入経費	0千円	0千円		0千円
	効果額	0千円	0千円		0千円
	削減人員	0人	0人		0人
	実績	-	-		
	効果額の 積算根拠	新たな基準で見直された使用料・手数料等による増収額(平成22年度はなし)	新たな基準で見直された使用料・手数料等による増収額(平成23年度はなし)		
	進捗度	■■■■■■□□□□	■■■□□□□□□□		■■■□□□□□□□
	目標達成度	■■■■□□□□□□	■■□□□□□□□□		■■□□□□□□□□
評 価	所管課	【取組みに対する評価】 新たな受益者負担の基準を策定することができなかったため、今年度は着手事項が無かった。			評 価 D
		【今後の方針】 事務負担軽減の観点から、平成24年度は利用料金の見直しを実施し、翌年度以降に手数料及び使用料の見直しを実施する。			
	局	【取組みに対する評価】 受益者負担基準の策定の遅れによって進捗していない部分があることから、所管課評価のとおりとする。			評 価 D
		【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			H22評価 C
	経営 評価 委員会	【取組みに対する評価】 実施事項がないことから、D評価とする。			評 価 D
		【所管局の方針に対する意見】 取組N o. 16の受益者負担基準策定後、早急に取組みを進めること。			H22評価 C
【評価結果を踏まえた対応方針】 平成25年度以降に手数料及び使用料の見直しを進める。					
【課題ほか】					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	18	委					
取組項目			利用料金見直し基準の策定による指定管理者制度の活性化	所管局	企画市民局		
基本的な視点			協働と分権	所管課	経営監理課		
取組みの基本方向			受益者負担の適正化	担当者	武田		
取組みの内容	内容	指定管理者導入施設で利用料金制を採用している施設において、利用料金の上限額を適正に見直す。					
	見込まれる果	サービスの公益性・選択性を踏まえた受益者負担の基準を満たす料金を設定することで、受益と負担の適正化が図られるとともに、指定管理者の経営努力のための選択肢が広がり、指定管理者制度の活性化、市民サービスの向上が図られる。					
達成目標		平成23年度中に見直しの基準を策定し、平成24年度に公募を行う施設から順次見直しを実施する。	指標	指定管理者3期目以降の申請件数			
			基礎値	平成21年度			
			目標値【最終】	10%増 (公募施設全体での申請件数の対H21年度比) 平成25年度			
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			・H21の利用料調査結果分析	・利用料金の見直し基準策定	・利用料金の見直し実施		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	(新たな受益者負担の基準の策定後、基準策定、見直しの作業実施)				
		進捗	実施事項なし				
		第2四半期	H21に実施した利用料金調査結果分析	(対角線)			・利用料金制導入施設所管課における料金見直し作業
		進捗	進捗に遅れあり	実施事項なし			
		第3四半期	H21に実施した利用料金調査結果分析	(対角線)			・料金見直し条例案を庁議で審議 ・料金見直し条例案部会説明
		進捗	予定通り進捗	実施事項なし			
		第4四半期	受益者負担の基準等を参考にH21に実施した利用料金調査の分析結果に基づく検討	(対角線)			・料金見直し条例案を庁議で決定 ・料金見直し条例議案議会提出
		進捗	未着手	実施事項なし			
	投入予定経費		0千円	0千円	0千円		
	効果見込額		0千円	0千円	0千円		
	削減計画		0人	0人	0人		
目標値【中間】		0%	0%	0			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・H21の利用料調査 結果分析	・実施事項なし		
	投 入 経 費	0千円	0千円		0千円
	効 果 額	0千円	0千円		0千円
	削 減 人 員	0人	0人		0人
	実 績	0	0		
	効 果 額 の 拠 算 根 拠	新たな基準で見直され た利用料金による 増収額(平成22年 度はなし)	新たな基準で見直され た利用料金による 増収額(平成23年 度はなし)		
	進 捗 度	■■■■■□□□□□	■■■□□□□□□□		■■■□□□□□□□
	目 標 達 成 度	■■■■■□□□□□	■■□□□□□□□□		■■□□□□□□□□
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 新たな受益者負担の基準を策定することができなかつたため、今年度 は着手事項が無かつた。			評 価 D
		【今後の方針】 平成25年度に多数の施設において指定管理者を募集するため、平成 24年度中に利用料金の見直しを実施する。			
	局	【取組みに対する評価】 受益者負担基準の策定の遅れによって進捗していない部分があること から、所管課評価のとおりとする。			評 価 D
		【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			H22評価 C
経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 実施事項がないことから、D評価とする。			評 価 D	
	【所管局の方針に対する意見】 取組N o. 16の受益者負担基準策定後、早急に取組みを進めること。			H22評価 C	
【評価結果を踏まえた対応方針】 平成25年度に多数の施設において指定管理者を募集するため、平成24年度中に利用料金の見直し を実施する。					
【課題ほか】					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	19	委				
取組項目		新たな受益者負担の導入		所管局	企画市民局	
基本的な視点		協働と分権		所管課	経営監理課	
取組みの基本方向		受益者負担の適正化		担当者	武田・安西	
取組みの内容	内容	平成22年度に策定する「受益者負担の基準」に基づき、新たに受益者負担を導入する行政サービスと実施のプロセスを明らかにする。				
	見込まれる果	新たな受益者負担を導入することで、受益と負担の適正化が図られる。				
達成目標		平成23年度に受益者負担の導入を進める取組みの順位を決定し、平成24年度以降、順次実施する。	指標	新たに受益者負担を導入する取組み事業数		
			基礎値	-		
			目標値【最終】	2件 平成24年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・受益者負担状況の調査	・導入プロセス決定 ・アクションプランへの反映	・順次実施	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		(新たな受益者負担の基準の策定後、対象検討、プロセス決定)	
		進捗	-		実施事項なし	
		第2四半期	・過去の検討の経緯の整理 ・現状分析		/	
		進捗	予定通り進捗		実施事項なし	
		第3四半期	他政令市の受益者負担の基準についての調査		/	
		進捗	予定通り進捗		実施事項なし	
		第4四半期	本市の受益者負担状況の調査		/	
		進捗	予定通り進捗		実施事項なし	
	投入予定経費		0千円	0千円	0千円	
	効果見込額		0千円	0千円	0千円	
削減計画		0人	0人	0人		
目標値【中間】		-	-	-		

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	20	局				
取組項目			新・相模原市総合計画におけるPDCAサイクルの確立と推進		所管局	企画市民局
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス		所管課	企画政策課
取組みの基本方向			行政評価制度の確立と戦略的な都市経営の推進		担当者	山崎
取組みの内容	内容		新・相模原市総合計画を中心とした市政運営の手法として、施策評価と一体化した総合計画の進行管理・評価手法を確立し、施策展開に寄与する。なお、新・相模原市総合計画の進行管理は、総合計画審議会で行う。			
	見込まれる成果		総合計画に掲げた施策のめざす姿・成果を効果的・効率的に達成でき、かつ、市民にわかりやすく、満足度の高い市政運営を展開できる。			
達成目標			平成22年度に総合計画審議会 で決定し、平成23年度から新 たな手法を実施して、PDCAサ イクルを確立・推進する。		指標	
					基礎値	
					目標値【最終】	平成23年度に制度導入
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・総計審の設置 ・新たな進行管理システム の構築	・新たな進行管理システム の構築 ・進行管理の実践		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・総計審の開催		
		進捗		予定通り進捗		
		第2四半期	・総計審設置の基本的な 方針決定	・進行管理シートの作成 等 ・総計審の開催		
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗		
		第3四半期	・総計審委員の選考等	・総計審の開催 ・庁議の開催(評価結果 公表)		
		進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり		
		第4四半期	・総計審の開催 ・進行管理システムの構 築	・評価結果の当初予算 (案)への反映等		
		進捗	進捗に遅れあり	予定通り進捗		
	投入予定経費		398千円	958千円		
	効果見込額		0千円	0千円		
	削減計画		0人	0人		
	目標値【中間】					

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・総計審の開催 ・進行管理システムの構築	・進行管理システムの構築 ・進行管理の実践		
	投 入 経 費	275千円	679千円		954千円
	効 果 額	0千円	0千円		0千円
	削 減 人 員	0人	0人		0人
	実 績				
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■■■■■□□	■■■■■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■□□
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■□□	■■■■■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■□□
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 構築した進行管理システムに基づき進行管理を実施した。総計審の評価に対する市の対応方針の報告が第4四半期となったことから、評価結果の公表が遅れたが、概ね予定どおりの進捗であった。 【今後の方針】 今後は、評価の実施方法を検証し、次回の進行管理に反映していく。			評 価 A
	局	【取組みに対する評価】 所管課評価のとおりとする。			評 価 A
		【所管局の方針】 平成23年度において目標達成したことから完了項目とする。			H22評価 A
経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】					
【課題ほか】					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	21	局					
取組項目			市民満足度調査の活用		所管局	企画市民局	
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス		所管課	経営監理課	
取組みの基本方向			行政評価制度の確立と戦略的な都市経営の推進		担当者	高埜	
取組みの内容	内 容		市民満足度調査と新・相模原市総合計画成果指標アンケートを統合して実施する。また、調査結果を市の政策立案過程に反映させる仕組みを確立する。				
	見込まれる成果		市の政策・施策に対して、市民の満足度がどれだけ向上したかを定量的に検証することができる。これにより、新たな施策の方向性を見極めることができる。				
達成目標			指 標	市民満足度調査結果を活用して改善や新規の取組みがされた施策数			
			基 礎 値	0			
			目 標 値 【最終】	6施策 平成24年度			
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			・市民満足度調査の実施及び調査結果の活用方法の検討		・市民満足度調査の実施及び調査結果の活用		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・平成22年度調査結果の活用方法の検討 ・市民満足度調査の実施		
		進捗			進捗に遅れあり		
		第2四半期	・市民満足度調査と新・相模原市総合計画成果指標アンケートを統合して実施		・市民満足度調査報告書の作成		
		進捗	予定通り進捗		未着手		
		第3四半期	・市民満足度調査報告書の作成		・調査結果の活用		
		進捗	予定通り進捗		未着手		
		第4四半期	・調査結果の活用方法の検討				
		進捗	予定通り進捗		実施事項なし		
	投入予定経費		2,341千円		1,707千円		
	効果見込額		0千円		0千円		
削減計画		0人		0人			
目標値【中間】		-		3			

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	22	局				
取組項目			市民納得度調査の導入検討		所管局	企画市民局
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス		所管課	経営監理課
取組みの基本方向			行政評価制度の確立と戦略的な都市経営の推進		担当者	高埜
取組みの内容	内 容		施策の推進するための取組み内容と、要した経費を示して、取組みの充足感・妥当性を問う納得度調査の導入を検討する。			
	見込まれる果		政策形成過程において基礎的なデータとして市民納得度調査結果を活用することにより、市民ニーズにより近い施策展開が可能となる。			
達成目標			平成22年度に市民納得度調査の方向性等を決定する。		指 標	平成22年度方向性決定
					基 礎 値	-
					目 標 値 【最終】	-
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度に試行実施した結果の検証 市民納得度調査の方向性等を決定 		<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度の決定に基づく取組み 	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	<ul style="list-style-type: none"> 市民納得度調査の方向性等を決定 方向性等の決定に基づく取組み 		
		進捗		予定通り進捗		
		第2四半期	/	/		
		進捗	予定通り進捗	実施事項なし		
		第3四半期	/	/		
		進捗	予定通り進捗	実施事項なし		
		第4四半期	/	/		
		進捗	進捗に遅れあり	実施事項なし		
	投入予定経費		0千円	0千円		
	効果見込額		0千円	0千円		
	削減計画		0人	0人		
目標値【中間】		-	-			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・平成21年度に試行 実施した結果の検証	・市民納得度調査の 方向性等を決定		
	投 入 経 費	0千円	0千円		0千円
	効 果 額	0千円	0千円		0千円
	削 減 人 員	0人	0人		0人
	実 績				
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■□□□□	■■■■■■■■■■■■		■■■■■■■■□□
	目 標 達 成 度	■■■■■■□□□□	■■■■■■■■■■■■		■■■■■■■■□□
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 新・総合計画の進行管理システムの構築により、本調査は実施しない こととなった。 【今後の方針】 実施しないことになったため、完了項目とする。			評 価 A
	局	【取組みに対する評価】 所管課評価のとおりとする。			評 価 A
		【所管局の方針】 所管課の方針のとおり、完了項目とする。			H22評価 B
経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】					
【課題ほか】					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	23	委					
取組項目			局制を活用した効果的な都市経営の推進		所管局	企画市民局	
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス		所管課	経営監理課	
取組みの基本方向			行政評価制度の確立と戦略的な都市経営の推進		担当者	安西	
取組みの内容	内 容		効果的な都市経営を推進するため、各局に(仮称)アクションプラン推進会議を設置する。				
	見込まれる果		各局の取組みを明確化することで、全庁の都市経営意識が高められる。				
達成目標			平成22年度に局制を活用したアクションプランの進行管理体制を構築し、より効果的な都市経営推進体制を構築する。		指 標	局取組プランの達成率	
					基 礎 値	0%	
					目 標 値 【 最 終 】	100% 平成24年度	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			・(仮称)各局アクションプラン推進会議の設置 ・新体制によるアクションプランの推進と進行管理	・新体制によるアクションプランの推進と進行管理	・新体制によるアクションプランの推進と進行管理		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・各局アクションプラン推進会議、幹事会開催による平成22年度の進行管理の実施	・各局アクションプラン推進会議、幹事会開催による平成23年度の進行管理の実施		
		進捗		予定通り進捗			
		第2四半期		・各局にアクションプラン推進会議の設置及び推進主任の選任依頼	・各局推進主任による四半期状況の確認	・各局推進主任による四半期状況の確認	
		進捗		予定通り進捗	予定通り進捗		
		第3四半期		・推進主任会議 ・各局アクションプラン推進会議開催	・各局アクションプラン推進会議・幹事会開催による平成23年度上半期の進行管理の実施	・各局アクションプラン推進会議・幹事会開催による平成24年度上半期の進行管理の実施	
		進捗		進捗に遅れあり	予定通り進捗		
		第4四半期		・幹事会の開催(推進体制の周知、ワーキングの設置承認)	・各局推進主任による四半期状況の確認	・各局推進主任による四半期状況の確認	
	進捗	予定通り進捗	予定通り進捗				
	投入予定経費		0千円	0千円	0千円		
	効果見込額		0千円	0千円	0千円		
削減計画		0人	0人	0人			
目標値【中間】		-	-	100%			

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	24	局				
取 組 項 目			新たな政策決定支援体制の導入・活用	所 管 局	企画市民局	
基 本 的 な 視 点			最少経費で最大効果のサービス	所 管 課	経営監理課	
取組みの基本方向			行政評価制度の確立と戦略的な都市経営の推進	担 当 者	高 埜	
取組みの内容	内 容	新たに政策決定支援の組織体制を整備し、本市の将来像の検討や都市経営上の課題の解消を行うとともに、施策に反映させるシステムを構築する。				
	見込まれる成果	他分野の専門家や民間経営者からの意見を取り入れることにより、行政の発想にとどまらない幅広い視野からの都市経営が可能となる。				
達 成 目 標			平成22年度に提案や意見を各局の施策判断に活用できるシステムを構築し、翌年度予算に反映する。	指 標	次年度予算への反映	
			基 礎 値			
			目 標 値 【 最 終 】		平成23年度	
取 組 内 容	年 次 計 画		平 成 2 2 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 4 年 度	
			・各局の施策へ反映させるシステムを活用し、翌年度予算へ反映	・各局の施策へ反映させるシステムの構築・活用	・施策反映	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・(仮称)都市経営戦略委員の設置に関する再検討	
		進捗			進捗に遅れあり	
		第2四半期	・(仮称)都市経営戦略委員の設置検討	・(仮称)都市経営戦略委員の設置に関する再検討		
		進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり		
		第3四半期	・(仮称)都市経営戦略委員の設置検討	・検討に基づいた体制の整備		
		進捗	予定通り進捗	未着手		
	第4四半期	・(仮称)都市経営戦略委員の設置	・検討に基づいた体制の整備			
	進捗	進捗に遅れあり	未着手			
	投入予定経費		0千円	0千円		
	効果見込額		0千円	0千円		
削減計画		0人	0人			
目標値【中間】		-	-			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・(仮称)都市経営戦略委員の設置検討	・(仮称)都市経営戦略委員の設置に関する再検討 ・検討に基づいた体制の整備		
	投 入 経 費	0千円	0千円		0千円
	効 果 額	0千円	0千円		0千円
	削 減 人 員	0人	0人		0人
	実 績	-	-		
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■■■□□	■■■□□□□□□		■■■■■■□□□□
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■□□	■■■□□□□□□		■■■■■■□□□□
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 (仮称)都市経営戦略委員の設置について、他政令指定都市の状況を確認し、委員の候補者について検討を行うとともに、平成24年度の都市みらい研究所における取り組みの成果や課題を踏まえて、より効果的な方法を再検討をしたい。 【今後の方針】 より効果的な活用についての検討を進める。			評 価 C
		【取組みに対する評価】 所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評 価 C H22評価 B
	局				
		【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価
経 営 評 価 委 員 会					
【評価結果を踏まえた対応方針】 より効果的な活用についての検討を進める。					
【課題ほか】					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	25	局					
取組項目		事務改善提案制度の見直し		所管局	企画市民局		
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	経営監理課		
取組みの基本方向		行政評価制度の確立と戦略的な都市経営の推進		担当者	安西		
取組みの内容	内容	これまでの褒章制度に基づく事務改善提案制度に代わり、職員の提案が着実に反映される新たな仕組みを構築する。					
	見込まれる成果	改善提案の実現率を高めることにより、事務効率化に伴う経費の削減と市民サービスの向上が図られる。					
達成目標		平成22年度に制度を見直し、平成23年度から実施する。	指標	改善提案に対する実施率			
			基礎値	17.8%	平成19年度		
			目標値【最終】	25%	平成24年度 <small>(以降毎年1.5%以上向上させ、平成30年度に35%実施を目指す)</small>		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			・課題抽出 ・制度の見直し	・新制度の運用開始	・新制度の運用開始		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・事務改善制度の見直しによる規程の改正		
		進捗			進捗に遅れあり		
		第2四半期	・課題テーマを設定し、改善提案を募集		・新制度の運用開始		
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗		
		第3四半期	・平成22年度提出された改善提案の件数、提案内容を分析し、現行制度の課題を抽出		/		
		進捗	進捗に遅れあり				実施事項なし
		第4四半期	・事務改善制度の見直しによる規程の改正		/		
		進捗	進捗に遅れあり				実施事項なし
投入予定経費		0千円	0千円				
効果見込額		0千円	0千円				
削減計画		0人	0人				
目標値【中間】		20.0%	22.5%	25.0%			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・課題テーマを設定し、改善提案の募集を実施及び結果を検討	・新制度の運用開始		
	投 入 経 費	0千円	0千円		0千円
	効 果 額	0千円	0千円		0千円
	削 減 人 員	0人	0人		0人
	実 績	19.4%	3.1%		
	効 果 額 の 根 拠	(実績根拠) 改善提案件数62件 うち実施件数12件	(実績根拠) 改善提案件数32件 うち実施件数1件		
	進 捗 度	■■■■■■■■□□	■■■■■■■■■■□□		■■■■■■■■■■■■
目 標 達 成 度	■■■■■■□□□□	■■■■□□□□□□		■■■■■■□□□□	
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 制度見直しによる規程の改正は、平成23年8月に実施。改善提案に対する実施率については目標未達のため、評価は「B」とする。 【今後の方針】 改善提案の実施率を高めると共に、各課・機関が自ら改善を実施し、より事務効率化に伴う経費の削減と市民サービスの向上が図られるよう働きかける。			評 価 B
	局	【取組みに対する評価】 所管課評価のとおりとする。			評 価 B
		【所管局の方針】 所管課の方針とおり。			H22評価 B
経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 改善提案の実施率を高めると共に、各課・機関が自ら改善を実施し、より事務効率化に伴う経費の削減と市民サービスの向上が図られるよう働きかける。					
【課題ほか】					

No.	26	局	
-----	----	---	--

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

取組項目		随意契約ガイドラインの策定と随意契約事務の改善	所管局	企画市民局	
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス	所管課	契約課	
取組みの基本方向		行政評価制度の確立と戦略的な都市経営の推進	担当者	田中	
取組みの内容	内容	平成22年度に契約規則及びその運用を改正し、随意契約ガイドライン(平成21年度策定)とともに施行する。また、1者随契についてはその理由を公表する。			
	見込まれる果	随意契約に係る事務手続きについて、職員に対して随意契約を行う場合の法的根拠を意識付けさせることで、安易な随意契約防止と手続きの公平性・透明性がより一層高まる。			
達成目標		平成22年度に契約規則及びその運用を改正し、施行するとともに、1者随契について、その理由を公表する。	指標	1者随契の理由の公表率	
			基礎値		
			目標値【最終】	100% 平成23年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		・随意契約ガイドライン、改正契約規則及びその運用の施行			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		
		進捗			
		第2四半期	・運用と公表		
		進捗	進捗に遅れあり		
		第3四半期	・運用と公表		
		進捗	進捗に遅れあり		
		第4四半期	・運用と公表		
		進捗	予定通り進捗		
	投入予定経費		0千円		
	効果見込額		0千円		
	削減計画		0人		
目標値【中間】		100%			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・随意契約ガイドライン、改正契約規則及びその運用の施行と公表			
	投 入 経 費	0千円			0千円
	効 果 額	0千円			0千円
	削 減 人 員	0人			0人
	実 績				
	効 果 額 の 積 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■■■■■			
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■			
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】			評 価
	局	【今後	<h1>完了</h1>		評 価
		【取組			評 価
経 営 評 価 委 員 会	【所管	H 22 評 価		評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】					
【課題ほか】					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	27	局					
取組項目			新たな民間活力の活用方策の導入		所管局	企画市民局	
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス		所管課	経営監理課	
取組みの基本方向			民間開放の推進		担当者	安西	
取組みの内容	内 容		民間に委ねるべき事業について、提案型公共サービス民営化制度等の検討を行い、最も効果的な手法を導入する。				
	見込まれる果		民間活力を活用することにより最適な公共サービスの担い手の見直しが図られる。				
達成目標			平成22年度中に、手法導入によるメリットや課題について検討し、平成23年度に活用指針を策定し、移行順次導入を図る。	指 標	民間が行うべきとされた事業の3年経過時の民間委託・民営化の割合		
				基礎値	0 平成21年度		
				目標値【最終】	75%以上 平成24年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の実施 事業仕分けの実施 提案型公共サービス民営化制度等の制度設計 	<ul style="list-style-type: none"> 提案型公共サービス民営化制度等の制度設計 提案型公共サービス民営化制度等のモデル実施 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価の実施 提案型公共サービス民営化制度等の本格導入 		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		<ul style="list-style-type: none"> 提案型公共サービス民営化制度検討 	<ul style="list-style-type: none"> 提案型公共サービス民営化制度に関する庁内検討 (PPP活用指針に掲載) 	
		進捗			進捗に遅れあり		
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 事業仕分けの実施 (判定: 民間1件) 	<ul style="list-style-type: none"> 検討結果に基づく、庁内意思決定 	<ul style="list-style-type: none"> PPP活用指針の策定 		
		進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり		
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 仕分け結果に基づく業務内容の分析 	<ul style="list-style-type: none"> 提案型公共サービス民営化制度等のモデル事業の検討 	/		
		進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり		
		第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> 提案型公共サービス民営化制度等の制度の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 提案型公共サービス民営化制度等のモデル事業の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 提案型公共サービス民営化制度の実施検討 		
		進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり		
	投入予定経費		0千円	0千円	0千円		
	効果見込額		0千円	0千円	0千円		
	削減計画		0人	0人	0人		
	目標値【中間】		-	-	75%		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・事業仕分けの実施 ・仕分け結果の分析	・提案型公共サービス 民営化制度の素 案検討		
	投 入 経 費	0千円	0千円		0千円
	効 果 額	0千円	0千円		0千円
	削 減 人 員	0人	0人		0人
	実 績	0	0		
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■■■■■□□	■■■■□□□□□□		■■■■□□□□□□
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■□□	■■■■□□□□□□		■■■■□□□□□□
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】			評 価
		他市取組み状況確認するも、制度検討・策定に至っていないことから、C評価とする。			C
	局	【今後の方針】			
		PPP活用指針の策定に合わせて制度を設定し、平成24年度の事務事業評価完了後に、提案制度の実施時期について取組みを進めていく。			H22評価 A
経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】			評 価	
	【所管局の方針に対する意見】				
【評価結果を踏まえた対応方針】					
PPP活用指針の策定に合わせて制度を設定し、平成24年度の事務事業評価完了後に、提案制度の実施時期について取組みを進めていく。					
【課題ほか】					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	28	委				
取組項目			パブリック・プライベート・パートナーシップ(PPP)の導入に関する活用指針の策定		所管局	企画市民局
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス		所管課	経営監理課
取組みの基本方向			民間開放の推進		担当者	安西
取組みの内容	内容	現行及び新規の公共サービス等について、PPPによる新たな手法の導入を進めるため活用指針を策定する。				
	見込まれる果	競争原理の導入を通じた効率的な投資・運営が図られることによって、財政負担が軽減される。また、民間主体のノウハウ・創意工夫・柔軟性等を活用することで、市民ニーズに即したサービス水準の向上が図られる。				
達成目標		平成22年度中に、手法導入によるメリットや課題について検討し、平成23年度に活用指針を策定し、以降順次導入を図る。	指標	PPPの活用件数		
			基礎値	0件	平成21年度	
			目標値【最終】	1件	平成24年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		導入における利点や課題等の検討	活用方針の策定	PPPの活用による新たな取組みの実施		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	活用方針の素案策定	<ul style="list-style-type: none"> ・素案についての課内協議 ・方針に関する庁内協議 	
		進捗		進捗に遅れあり		
		第2四半期	他自治体の事例研究	<ul style="list-style-type: none"> ・素案についての課内協議 ・方針に関する庁内協議 	活用方針の決定	
		進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり		
		第3四半期	他都市の事例研究(他市の活用方針の調査)	活用方針の決定	活用方針に基づく活用事業の検討	
		進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり		
		第4四半期	他都市の事例研究 活用方針の策定にあたっての課題等の検討	活用方針に基づく活用事業の検討	活用方針に基づく活用事業の検討	
		進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり		
	投入予定経費	0千円	0千円	0千円		
	効果見込額	0千円	0千円	0千円		
	削減計画	0人	0人	0人		
	目標値【中間】	-	-	1件		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・先進他自治体の事例研究	・PPP活用指針素案の策定		
	投 入 経 費	0千円	498千円		498千円
	効 果 額	0千円	0千円		0千円
	削 減 人 員	0人	0人		0人
	実 績	-	-		
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■■■■■□□	■■■■□□□□□□		■■■■□□□□□□
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■□□	■■■■□□□□□□		■■■■□□□□□□
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 事例研究に基づき、PPP活用指針についての素案策定を行ったが、庁内会議まで進行させることができず、23年度中の指針完成に至らなかったことからC評価とするもの。			評 価 C
		【今後の方針】 素案に基づき庁内協議を実施し、早期に活用指針を策定する。その後指針に基づき、PPP手法が活用可能な事業について、随時PPP導入を進めていく。			
	局	【取組みに対する評価】 所管課評価とおりとする。			評 価 C
		【所管局の方針】 早期にPPP活用指針を策定し、PPP手法が活用可能な事業について随時導入を進めていく。			H22評価 A
経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 進捗度、目標達成度ともに不十分であることから、D評価とする。			評 価 D	
	【所管局の方針に対する意見】 局方針のとおり進めること。			H22評価 A	
【評価結果を踏まえた対応方針】 早期にPPP活用指針を策定し、PPP手法が活用可能な事業について随時導入を進めていく。					
【課題ほか】					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	29	局				
取組項目			民間活力活用導入後の評価システムの構築		所管局	企画市民局
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス		所管課	経営監理課
取組みの基本方向			民間開放の推進(個別業務)		担当者	安西
取組みの内容	内容	民間活力を活用している事業について、費用対効果、成果達成状況、運営状況の適否等を客観的に評価するシステムを構築する。				
	見込まれる果	適切な事業実施による経費削減と市民サービスの向上が図られる。				
達成目標			平成23年度までにモデル実施を行い、平成24年度から本格導入する。	指標	当該評価システムの導入事業の割合	
				基礎値	0	平成21年度
				目標値【最終】	50%	平成24年度
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・課題の抽出及び制度の枠組み検討	・モデル実施	・本格実施	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・課題の抽出 ・制度の枠組み検討	
		進捗			予定通り進捗	
		第2四半期	調査	・庁内意思決定手続き ・モデル実施業務検討 ・モデル実施	・PPPの活用指針と合わせて庁内意思決定	
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗	
		第3四半期	指定管理者制度のモニタリング結果分析	・実施結果及び制度改正検証 ・庁内意思決定 ・制度周知	・制度周知	
		進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり	
		第4四半期	・他都市取組事例及び基準について照会 ・課題の抽出 ・制度の枠組み検討	・実施通知	・実施通知	
		進捗	進捗に遅れあり		未着手	
投入予定経費		0千円	0千円	0千円		
効果見込額		0千円	0千円	0千円		
削減計画		0人	0人	0人		
目標値【中間】		-	-	-		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・調査 ・指定管理者制度の モニタリング結果分 析	・モデル実施及び結 果検証		
	投 入 経 費	0千円	0千円		0千円
	効 果 額	0千円	0千円		0千円
	削 減 人 員	0人	0人		0人
	実 績				
	効 果 額 の 拠 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■■■□□	■■■■■■■■□□		■■■■■■■■□□
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■□□	■■■■■■■■□□		■■■■■■■■□□
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 本取組みについては、内容的にPPPの活用指針と同時に進めるべきものであるが、活用指針の策定が遅れたため、評価システムの構築についても進捗が遅れた。しかしながら、評価システム単独で進めることができる事項については終えており、概ね進捗しているものと評価している。			評 価 B
		【今後の方針】 平成24年度は、PPPの活用指針と合わせて意思決定手続を終え、制度周知及び実施通知を发出し、本格的に制度を施行する。			
	局	【取組みに対する評価】 所管課評価とおりとする。			評 価 B
		【所管局の方針】 本格的な制度施行に向け、早期にPPP活用指針と合わせて評価システムの構築を図る。			
経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】			評 価	
	【所管局の方針に対する意見】				
【評価結果を踏まえた対応方針】 本格的な制度施行に向け、早期にPPP活用指針と合わせて評価システムの構築を図る。					
【課題ほか】					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	30	局					
取組項目		広報関連業務		所管局	総務局		
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	広聴広報課		
取組みの基本方向		民間開放の推進(個別業務)		担当者	多田隈		
取組みの内容	内容	「広報さがみはら」編集事務及びその他の広報関連業務について、民間委託を実施する。					
	見込まれる成果	業務の民間委託により、行政コストの削減が図られるとともに、民間ノウハウの活用により魅力的な広報紙の編集が実現できる。					
達成目標		平成24年度までに、広報紙編集業務等へ派遣職員を導入して正規職員の定数を削減する。	指標	広報紙編集担当者			
			基礎値	5人	平成21年度		
			目標値【最終】	H21:5人→H24:4人		平成24年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
		政令指定都市移行に伴う新たな広報紙編集体制の整備	紙面構成、編集作業の見直し	派遣職員を導入			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	派遣職員を導入(試行)	派遣職員を導入(本格実施)		
		進捗		予定通り進捗			
		第2四半期	政令指定都市移行に伴う新たな広報紙編集体制の整備	民間ノウハウを活用した広報紙編集の検討	民間ノウハウを活用した広報紙編集の実施		
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗		
		第3四半期	派遣職員導入に伴う予算要求	派遣職員導入に伴う予算要求	派遣職員導入に伴う予算要求		
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗		
		第4四半期		民間ノウハウを活用した広報紙編集の検討	民間ノウハウを活用した広報紙編集の実施		
	進捗	実施事項なし		予定通り進捗			
	投入予定経費	0千円	3,702千円	4,689千円			
	効果見込額	0千円	7,840千円	7,265千円			
	削減計画	0人	1人	1人			
目標値【中間】	0%	100%	100%				

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	31	局				
取組項目		情報システム業務		所管局	企画市民局	
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	情報政策課	
取組みの基本方向		民間開放の推進(個別業務)		担当者	井上(隆)	
取組みの内容	内 容	ホストコンピュータを利用した業務システムの運用並びにコンピュータ機器、ネットワーク及びソフトウェア等の管理業務の委託等を進める。				
	見込まれる果	業務の民間委託により、行政コストの削減が図られる。				
達成目標		職員定数の削減 H21:26人 ⇒ H23:20人		指 標	職員定数の削減	
				基 礎 値	26人	平成21年度
				目 標 値 【最終】	20人	平成23年度
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			委託による段階的な職員の削減	委託による段階的な職員の削減と取組みの検証		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	進捗	運用する中での課題を整理		
		進捗			予定通り進捗	
		第2四半期	進捗	業者との適切な契約形態の検討	契約形態の検討	
		進捗			予定通り進捗	予定通り進捗
		第3四半期	進捗	新しい契約形態による技術者派遣の開始	新たな契約の開始	
		進捗			予定通り進捗	進捗に遅れあり
		第4四半期	進捗	運用	運用	
		進捗			予定通り進捗	予定通り進捗
	投入予定経費		49,554千円	49,554千円		
	効果見込額		23,520千円	15,680千円		
	削減計画		3人	2人		
	目標値【中間】		3人	2人		

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	32	局							
取組項目			庶務事務		所管局	総務局			
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス		所管課	職員課			
取組みの基本方向			民間開放の推進		担当者	青木			
取組みの内容	内 容		各部・各課に共通した庶務事務(服務事務、旅費支給事務等)及び給与支給事務(各手当認定、年末調整等)について、可能な業務の民間委託を実施する。						
	見込まれる果		業務の民間委託により、業務の効率化を進め、行政コストの削減が図られる						
達成目標			平成23年度中に庶務事務及び給与支給事務の委託可能な業務の民間委託等を実施する。	指 標	関与職員の削減数				
				基礎値	0%	平成22年度			
				目標値【最終】	6人(関与職員の事務負担軽減時間から積算) 平成23年度				
取組内容			平成22年度	平成23年度	平成24年度				
			年次計画		<ul style="list-style-type: none"> 業務委託または人材派遣の受入について検討 委託以外の方法の検討 委託化実現に向けたシステム調達の準備 	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託または人材派遣の受入について検討(旅費支給事務・手当認定事務等) 業務委託または人材派遣の受入 	<ul style="list-style-type: none"> 庶務事務システム調達に向けた検討、設計作業 システム導入後における事務委託化の検討 		
			四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		<ul style="list-style-type: none"> 業務委託へ向けての課題整理 	<ul style="list-style-type: none"> 庶務事務システム調達に向けた検討、設計作業 	
				進捗			予定通り進捗		
				第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託等に向けた検討 非常勤職員による事務処理について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託へ向けての課題整理 	<ul style="list-style-type: none"> 庶務事務システム調達に向けた設計作業 		
				進捗	予定通り進捗		予定通り進捗		
				第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託等に向けた検討 非常勤職員の任用による事務処理の実施(一部の事務について実施)と効果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託または人材派遣の受入準備 	<ul style="list-style-type: none"> 庶務事務システム調達に向けた設計作業 		
				進捗	予定通り進捗		未着手		
				第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託等に向けた検討 非常勤職員の任用による事務処理の実施と検証 委託が難しい事務の洗い出しと非常勤職員の任用による処理の可能性の検討 委託化実現に向けたシステム調達準備 	<ul style="list-style-type: none"> 業務委託または人材派遣の受入 業務委託による効果の検証 	<ul style="list-style-type: none"> 庶務事務システム調達に向けた設計作業 システム導入後における事務委託化の検討 		
				進捗	予定通り進捗		未着手		
			投入予定経費	0千円		0千円		9,000千円	
			効果見込額	0千円		0千円		0千円	
削減計画	0人		0人		0人				
目標値【中間】	0%		0		0				

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	33	局						
取組項目		公立保育所の民営化		所管局	健康福祉局			
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	保育課			
取組みの基本方向		民間開放の推進(個別業務)		担当者	水野			
取組みの内容	内容	「公立保育所活性化・民間移管計画」に基づく4園目の民営化を実施するとともに、公立保育所の新たな民営化を推進する。						
	見込まれる成果	民営化により生じる人材、財源の有効活用と民間ノウハウの活用によるサービス向上が図られる。						
達成目標		平成21年度実施の公立保育所あり方の検討結果に基づき、推進する。	指標	保育所の民営化数				
			基礎値	3園 平成21年度				
			目標値【最終】	5園 平成26年度				
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
		<ul style="list-style-type: none"> ・民営化実施(1園) ・次回民営化保育所の決定 ・保護者説明会実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・民営化方針の検討 ・方針に沿った取組み 	<ul style="list-style-type: none"> ・民営化方針の検討 ・方針に沿った取組み 				
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・庁議開催	・国の制度改正や本市の待機児童対策等を踏まえた方針の検討		
		進捗			進捗に遅れあり			
		第2四半期	/		・庁議開催	・国の制度改正や本市の待機児童対策等を踏まえた方針の検討		
		進捗			実施事項なし 進捗に遅れあり			
		第3四半期	/		・方針に沿った取組み	・庁議による方針の決定		
		進捗			実施事項なし 進捗に遅れあり			
		第4四半期	/		<ul style="list-style-type: none"> ・次回民営化保育所の決定 ・保護者説明会実施 	・方針に沿った取組み	・方針に沿った取組み	
		進捗			進捗に遅れあり 進捗に遅れあり			
	投入予定経費	0千円		0千円				
	効果見込額	65,000千円		0千円				
削減計画	25人		0人					
目標値【中間】	1園		0		0			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取 組 実 績	実 施 内 容	・民営化実施(1園)	内部検討			
	投 入 経 費	0千円	0千円		0千円	
	効 果 額	65,000千円	0千円		65,000千円	
	削 減 人 員	25人	0人		25人	
	実 績	1園	0			
	効 果 額 の 積 算 根 拠	公立保育所と民間保育所の運営経費の比較により積算した額				
	進 捗 度	■■■■■■□□□□	■■■■■■□□□□		■■■■■■■■□□	
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■■■	■■■■■■□□□□		■■■■■■□□□□	
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 H23年3月に開催した庁議（関係課長会議）において、今後の公立保育所の民営化については、公立保育所を連携保育所とする家庭的保育事業の実施や、国が進める「子ども・子育て新システム」への対応などを加味し、検討することとなった。H23年度は、国において「子ども・子育て新システム」の検討が継続されたため、国の動向に注視しながら、所管課内において検討を行った。現時点では、関連法案が審議中であるため、具体的な方針の決定には至っていない。 【今後の方針】 今後の民営化について、保育計画の既定部分も含めて、局内で考え方を整理したうえで改めて方針を決定していく。			評 価	C
	局	【取組みに対する評価】 現在、国が検討を進める「子ども・子育て新システム」は、我が国の保育制度を含めた子育てに係るさまざまな制度を大きく変革するものであり、公立保育所を取り巻く環境も、目標決定当初とは大きく変化しているため、民営化の推進についても国が進める制度改正等を踏まえた取り組みが必要である。 【所管局の方針】 今後の公立保育所の民営化については、本市が取り組む待機児童対策や国が進める「子ども・子育て新システム」などを考慮した大局的な方針の検討を行う。			評 価	C
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価	H22評価 B
【評価結果を踏まえた対応方針】 公立保育所の民営化については、国で検討が行われていた新たな子ども・子育て支援制度の動向を踏まえ検討することとし、民間保育所の新設による受入枠の量的拡大や、家庭的保育事業の実施など待機児童解消に向けた取組を先行して進めてきた。この度、子ども・子育て3法が成立し、また、待機児童解消緊急対策もH24年度で終了することから、公立保育所の民営化に改めて取り組むこととし、新たな民営化について、社会福祉審議会や次世代育成支援行動計画推進会議等の意見を聞きながら検討を進めていく。						
【課題ほか】 民営化を推進するにあたり、民営化により生ずる人材の有効活用や老朽化する公立保育所の建替など民営化の目的を明確に示すとともに、存続させる公立保育所の役割や機能の充実を図る必要がある。						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	34	委				
取組項目		陽光園のあり方の検討		所管局	健康福祉局	
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	陽光園	
取組みの基本方向		民間開放の推進		担当者	岩下	
取組みの内容	内容	今後、陽光園が果たすべき役割と機能を整理し、それを踏まえて、民間活力導入について検討を行う。				
	見込まれる果	平成22年度方向性の決定を受け明示する。				
達成目標	指標	平成21年度の、本市療育支援体制における陽光園の役割・機能の整理、今後の管理・運営方法の検討に基づき、平成22年度に、外部委員を入れた検討委員会で、陽光園の機能や運営方法について検討を行い、方向を明示する。	基礎値	平成22年度の方向性を明示		
		目標値【最終】				
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		<ul style="list-style-type: none"> ・委員会で検討 ・方向性の明示 ・アクションプランへの反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・市の基本的な方向性の決定及び具体化に向けての内容検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的な方向性の具体化に向けての内容検討及びまとめ 		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	<ul style="list-style-type: none"> ・運営主体についての基本的な方向性についての考え方の庁内合意 	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正を踏まえた施設配置計画及び運営主体の検討 ・療育センター再整備計画案策定作業実施 	
		進捗	予定通り進捗			
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・民間活力導入による視点での運営主体についての陽光園内での再検証 	<ul style="list-style-type: none"> ・決定した基本的な方向性を具体化するための内容検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・法改正を踏まえた施設配置計画及び運営主体の検討 ・療育センター再整備計画案策定作業実施 	
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗	
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・民間活力導入による視点での運営主体についての関係課等による検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・決定した基本的な方向性を具体化するための内容検討 ・検討した内容について障害者施策推進協議会への意見聴取 	<ul style="list-style-type: none"> ・まとめた素案について審議会等への意見聴取の実施 ・庁議(関係課長会議)にて計画案の検討 	
		進捗	進捗に遅れあり		進捗に遅れあり	
		第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・運営主体についての基本的な方向性についての考え方の庁内合意 	<ul style="list-style-type: none"> ・決定した基本的な方向性を具体化するための内容検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・庁議(局経営会議)にて計画案の決定 ※H25年度にパブリックコメント等の実施を実施し、上半期を目的に計画策定 	
		進捗	進捗に遅れあり		進捗に遅れあり	
	投入予定経費	0千円		0千円		0千円
	効果見込額					
削減計画						
目標値【中間】						

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・ 陽光園の機能の見直しによる運営主体の基本的な方向性の庁内検討及び庁議の開催	・ 市の基本的な方向性の決定及び具体化に向けての内容検討		
	投 入 経 費	0千円	0千円		0千円
	効 果 額				0千円
	削 減 人 員				0人
	実 績				
	効 果 額 の 拠 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■■■□□	■■■■■■■■□□		■■■■■■□□□□
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■□□	■■■■■■■■□□		■■■■■■□□□□
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 上半期までは予定どおり進捗したが、下半期以降は、H24. 4月の児童福祉法等の改正により、療育施設設置やサービスのあり方の基本的な考え方が大きく変わることとなったため、所管課において、制度改正の内容を加味した上で陽光園の在り方を検討を行ったことから、進捗に遅れが生じた。			評 価 B
		【所管課の方針】 国から示された児童発達支援センターのあり方などの制度改正を踏まえ、引き続き横断的な庁内検討組織である療育センター再整備計画案検討会議において検討及び計画案のまとめを進めていく。			
	局	【取組みに対する評価】 H24年4月の児童福祉法及び障害者自立支援法の改正により、地域支援や施設のあり方が大きく変わることから、それらを踏まえた陽光園の役割や機能の整理が必要となったため、方向性の決定には至らなかった。			評 価 B
		【所管局の方針】 H24年度においては、国の制度改正を踏まえた制度改正を踏まえた庁内検討を行い、陽光園のあり方に係る基本的な方向性を決定し、施設配置計画及び療育センター再整備計画を策定する。			
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 関係法令の改正により、必要な検討が進めることができなかったことを考慮し、B評価とする。			評 価 B
		【所管局の方針に対する意見】 局方針のとおり進めること。			
【評価結果を踏まえた対応方針】 法改正の内容を捉え、拡充すべき障害児等への継続的な支援は、身近な地域で民間法人等に担ってもらうことを原則とし、公は発達や障害に懸念がある児童等が、どのような支援を受けることが有効であるのか、早期発見早期療育につなげるための見立てをすることを基本的なスタンスとし、療育センター再整備計画案をまとめていく。					
【課題ほか】 現在、陽光園内の児童発達支援センター(旧障害児通園施設)は市内全域を対象に実施しているが、児童福祉法改正の内容を踏まえ、各区に民設民営により新たな児童発達支援センターを設置していくことになった。今後は療育センター再整備計画を策定し、大圏域と中圏域の連携を取りながら更に充実した療育の実現を図っていく。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	35	委						
取組項目		斎場の運営形態の検討		所管局	企画市民局			
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	区政支援課			
取組みの基本方向		民間開放の推進(個別業務)		担当者	黄木			
取組みの内容	内容	より適切かつ確実なサービスを提供するため、斎場の運営形態を検討する。						
	見込まれる果	適切かつ確実なサービスを継続的に提供できる。						
達成目標		平成22年度に運営形態を検討する。	指標					
			基礎値	-				
			目標値【最終】	平成25年度に指定管理者制度を導入する				
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
			運営形態の検討 アクションプランへの反映	検討結果に基づく運営形態の導入準備	検討結果に基づく運営形態の導入準備			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		関係団体との調整	関係団体との調整		
		進捗			未着手			
		第2四半期	庁内調整	関係団体との調整	関係団体との調整			
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗			
		第3四半期	庁内調整 関係団体との調整	庁内調整 関係団体との調整	庁内調整 関係団体との調整			
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗			
		第4四半期	関係団体との調整 アクションプランへの反映	庁内調整 導入準備	庁内調整 導入準備			
		進捗	進捗に遅れあり		進捗に遅れあり			
	投入予定経費		0千円	0千円	0千円			
	効果見込額		0千円	0千円	0千円			
	削減計画		0人	0人	0人			
	目標値【中間】		運営形態の検討	運営形態の決定				

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	庁内調整 関係団体との調整	庁内調整 関係団体との調整		
	投入経費	0千円	0千円		0千円
	効果額	0千円	0千円		0千円
	削減人員	0人	0人		0人
	実績	運営形態を 内部的に定めた	関係団体との調整で、概 ねの合意形成が図れた。		
	効果額の 積算根拠				
	進捗度	■■■■■■■■□□	■■■■■■■■□□		■■■■■■■■□□
	目標達成度	■■■■■■■■□□	■■■■■■■■□□		■■■■■■■■□□
評価	所管課	【取組みに対する評価】 指定管理者制度の導入方針に基づき、関係団体との調整を進め、概ねの合意は得られたが、一部の制度導入に対する不安に応えるため、引き続き説明を行い、調整を図ることとした。			評価
		【今後の方針】 指定管理者制度の導入に対する不安に応えるため、引き続き指定管理に係る協定書案等に基づく、具体的な説明を通じて関係団体との調整を図り、平成26年度の制度導入に向けて準備を進める。			B
	局	【取組みに対する評価】 進捗に遅れはあるものの、庁内調整が進んでいることから、所管課評価のとおりとする。			評価
		【所管局の方針】 早期の制度導入に向けて理解を図るとともに、準備を進める。			H22評価 B
	経営評価 委員会	【取組みに対する評価】 進捗に遅れがあるものの、導入に向けた取組みが進められていることから、B評価とする。			評価
		【所管局の方針に対する意見】 関係団体の理解を得ながら平成26年度の制度導入に向け、着実に取組みを進めること。			H22評価 B
【評価結果を踏まえた対応方針】 指定管理者制度の導入に対する不安に応えるため、引き続き指定管理に係る協定書案等に基づく、具体的な説明を通じて関係団体との調整を図り、平成26年度の制度導入に向けて準備を進める。					
【課題ほか】 制度導入のためには、関係団体の十分な理解を得る必要がある。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	36	局					
取組項目		一般ごみ収集業務		所管局	環境経済局		
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	廃棄物政策課		
取組みの基本方向		民間開放の推進		担当者	廣井		
取組みの内容	内容	一般ごみ収集業務の計画的・段階的な民間委託に取り組む。					
	見込まれる成果	業務の民間委託により、行政コストの削減と行政サービスの向上が図られる。					
達成目標		計画的・段階的な民間委託を実施する。	指標	平成23年度以降委託実施			
			基礎値	平成22年度			
			目標値【最終】	平成23年度以降委託実施	平成23年度		
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
		・計画的・段階的な民間委託の検討・調整	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施		
		進捗	予定通り進捗				
		第2四半期	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施		
		進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施		
		進捗	予定通り進捗				
		第4四半期	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施	・計画的・段階的な民間委託の検討・調整 ・民間委託の適宜実施		
		進捗	予定通り進捗				
	投入予定経費	0千円		56,805千円			
	効果見込額	0千円		93,195千円			
	削減計画	0人		16人			
目標値【中間】	0		平成23年度以降委託実施	平成23年度以降委託実施			

No.	37	局	アクションプラン実施計画書兼進行管理シート			
取組項目	学校管理業務		所管局	教育局		
基本的な視点	最少経費で最大効果のサービス		所管課	学校施設課		
取組みの基本方向	民間開放の推進(個別業務)		担当者	石原		
取組みの内容	内容	学校作業員の業務について、退職者不補充を原則とし、順次、民間委託を実施する。				
	見込まれる成果	業務の民間委託により、行政コストが削減されるとともに、学校の実情にあった業務を行うことができる。				
達成目標	順次、民間委託を実施する。	指標	実施学校数			
		基礎値	12校	平成21年度		
		目標値【最終】	14校	平成24年度		
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		・1校実施	・導入済み校の検証 ・導入準備	・1校実施		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・経過観察	・経過観察 ・事業全体を総括し、平成25年度以降の当該事業のあり方を検討する。	
		進捗		予定通り進捗		
		第2四半期	・経過観察	・実施効果、委託内容等について精査検討	・実施校へのヒアリング ・事業全体を総括し、平成25年度以降の当該事業のあり方を検討する。	
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗	
		第3四半期	・実施校へのヒアリング	・平成24年度導入等についての検討	・実施効果の確認 ・事業全体を総括し、平成25年度以降の当該事業のあり方を検討する。	
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗	
		第4四半期	・実施効果の確認	・第3四半期の検討結果に基づき平成24年度の導入準備等を行う	・事業全体を総括し、平成25年度以降の当該事業のあり方を検討する。	
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗	
	投入予定経費	5,418千円	0千円	5,418千円		
	効果見込額	2,422千円	0千円	1,847千円		
	削減計画	1人	0人	1人		
	目標値【中間】	13校	13校	14校		

No.	38	局	アクションプラン実施計画書兼進行管理シート			
取組項目	小学校給食調理業務		所管局	教育局		
基本的な視点	最少経費で最大効果のサービス		所管課	学校保健課		
取組みの基本方向	民間開放の推進(個別業務)		担当者	遠山		
取組みの内容	内容	小学校給食調理業務について、原則として退職者不補充とし、順次民間委託を推進する。				
	見込まれる成果	業務の民間委託により、行政コストを削減するとともに、低学年児童が給食の運搬に係る作業の軽減と安全確保が図られる。				
達成目標	民間委託を計画的に実施する。	指標	実施小学校、センター数			
		基礎値	20校、2センター	平成21年度		
		目標値【最終】	21校、2センター	平成25年度		
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		単独校化した光が丘小学校の小学校給食調理業務を民間委託により実施	単独校化する大野北小学校の小学校給食調理業務を民間委託により実施	単独校化する大沼小学校の小学校給食調理業務を民間委託により実施		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・24年度に委託する大沼小給食室の新築工事の進行管理	・25年度に委託する相武台小給食室の新築工事の進行管理	
		進捗		進捗に遅れあり		
		第2四半期		・24年度に委託する大沼小給食室の新築工事の進行管理	・25年度に委託する相武台小給食室の新築工事の進行管理	
		進捗		進捗に遅れあり		
		第3四半期		・24年度に委託する大沼小給食室の新築工事の進行管理	・25年度に委託する相武台小給食室の新築工事の進行管理	
		進捗		予定通り進捗		
		第4四半期		・大沼小・鶴園小給食調理業務委託の入札	・相武台小給食調理業務委託の入札	
		進捗		予定通り進捗		
	投入予定経費	15,015千円	19,719千円	40,079千円		
	効果見込額	6,391千円	10,165千円	21,189千円		
削減計画	0人	0人	0人			
目標値【中間】	21校	21校	24校			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取 組 実 績	実 施 内 容	単独校化した光が丘 小学校の小学校給 食調理業務を民間 委託により実施し た	単独校化した大野北 小学校の小学校給 食調理業務を民間 委託により実施し た			
	投 入 経 費	15,015千円	19,719千円			
	効 果 額	6,391千円	10,165千円			
	削 減 人 員	0人	0人			
	実 績	21校	22校			
	効 果 額 の 拠 算 根 拠	直営で実施したとき の経費から委託料を 控除して求めた	直営で実施したとき の経費から委託料を 控除して求めた			
	進 捗 度	■■■■■■■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■□□	
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■□□	
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 清新学校給食センターのセンター校である大野北小学校を単独校化した が、給食調理業務を民間委託で実施することにより効率的な運営が 実施できることとなった。 【今後の方針】 センター校の単独校化を今後も実施する際には、給食調理業務を民間 委託で実施する。			評 価	A
	局	【取組みに対する評価】 さらなる民間開放の推進とともに、小学校給食調理業務の効率的な運 用が実現できた。 【所管局の方針】 今後も計画的に民間委託を推進し、基本的な視点である「最小経費で 最大効果のサービス」の実現を目指す。			評 価	A
					H22評価	A
経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価		
【評価結果を踏まえた対応方針】 今後も民間委託を推進し、基本的な視点である「最少経費で最大効果のサービス」の実現を目指して いくこととする。						
【課題ほか】 現在は、センター校の単独校化に合わせて民間委託を推進しているが、給食調理員の定年退職者数 を考慮した上で、直営校の委託化等、今後の運営方針について検討が必要である。						

No.	39	局	アクションプラン実施計画書兼進行管理シート				
取組項目	中学校給食調理業務			所管局	教育局		
基本的な視点	最少経費で最大効果のサービス			所管課	学校保健課		
取組みの基本方向	民間開放の推進(個別業務)			担当者	遠山		
取組みの内容	内容	旧相模原市、相模湖町及び藤野町の中学校30校に弁当併用デリバリー方式の完全給食を導入するにあたり、民間委託で実施する。					
	見込まれる成果	生徒の健康の増進や望ましい食習慣が育成されるとともに、業務の民間委託により、行政コストが削減される。					
達成目標	目標	平成22年度から中学校の完全給食の導入を民間委託で計画的に実施する。	指標	対象中学校30校の完全給食実施率			
			基礎値	0校	平成21年度		
			目標値【最終】	30校	平成23年度		
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
		・15校で導入	・導入済み校の検証 ・15校で導入				
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・北部地域15校の給食開始に向けた準備			
		進捗		予定通り進捗			
		第2四半期	・南部地域15校の給食開始(11月1日)に向けた準備	・北部地域15校の給食開始に向けた準備			
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗			
		第3四半期	・23年度に開始する給食調理業務委託業者の選考 ・南部地域15校の給食開始(11月1日)	・北部地域15校の給食開始			
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗			
		第4四半期	・北部地域15校の給食開始(23年秋)に向けた準備	/			
		進捗	予定通り進捗				
	投入予定経費	135,000千円	198,000千円				
	効果見込額	22,194千円	32,551千円				
削減計画	0人	0人					
目標値【中間】	15校	30校					

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	南部地域の15校で 中学校給食調理業 務を委託により実施 した。	北部地域の15校で 中学校給食調理業 務を委託により実施 した。		
	投 入 経 費	68,911千円	85,095千円		154,006千円
	効 果 額	11,329千円	13,981千円		25,310千円
	削 減 人 員	0人	0人		0人
	実 績	15校	30校		
	効 果 額 の 拠 算 根 拠	単独校方式とデリバ リー方式との比較に より求めた。	単独校方式とデリバ リー方式との比較に より求めた。		
	進 捗 度	■■■■■■■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■■■■■■■
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■■■■■■■
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 いわゆる北部地域の15校で中学校完全給食を実施するに当たり、弁 当併用デリバリー方式により給食調理業務委託を民間委託で実施し、 効率的な運営ができた。 【今後の方針】 引き続き30校において、同様の方式で実施する。			評 価 A
	局	【取組みに対する評価】 さらなる民間開放の推進とともに、中学校給食調理業務の効率的な運 用が実現できた。			評 価 A
		【所管局の方針】 引き続き民間委託へ移行した30校において、同様の方式で実施す る。			H22評価 A
経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】					
【課題ほか】					

No.	40	局	アクションプラン実施計画書兼進行管理シート			
取組項目	図書館業務		所管局	教育局		
基本的な視点	最少経費で最大効果のサービス		所管課	図書館		
取組みの基本方向	民間開放の推進(個別業務)		担当者	榎本		
取組みの内容	内容	図書館窓口業務の非常勤化及び民間委託を拡大する。				
	見込まれる成果	非常勤化及び民間委託により、行政コストの削減と民間のノウハウを活用した各種事業の開催など更なる行政サービスの向上が図られる。				
達成目標	平成24年度から市立図書館の窓口業務委託を実施する。	指標	図書館の職員の削減(橋本、市立図書館)			
		基礎値	正規職員34人・相談員28人	平成21年度		
		目標値【最終】	正規職員22人・相談員13人 非常勤0人(年)	平成24年度		
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		<ul style="list-style-type: none"> 市内検討委員会による受託者の業務評価 委託実施済み図書館のモニタリング 市立図書館の委託可能業務の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 市内検討委員会による受託者の業務評価 委託実施済み図書館のモニタリング 市立図書館委託業者の選考 	<ul style="list-style-type: none"> 市立図書館委託実施 市内検討委員会による受託者の業務評価 委託実施済みの図書館のモニタリング 		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		委託内容の検討	委託業者の選考
		進捗			予定通り進捗	
		第2四半期	モニタリングによる検証	委託内容の検討	委託業者の選考	
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗	
		第3四半期	委託可能な業務の検討	委託業務の内容の決定	窓口業務委託の実施	
		進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり	
		第4四半期	検討のまとめ	組織体制の決定	窓口業務委託の実施	
		進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり	
	投入予定経費	0千円	0千円	146,600千円		
	効果見込額	0千円	0千円	20,444千円		
削減計画	0人	0人	21人			
目標値【中間】	-	-	100%			

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	41	局			
取組項目		情報マネジメント推進計画の推進		所管局	企画市民局
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	情報政策課
取組みの基本方向		電子市役所の実現		担当者	阿部
取組みの内容	内容	「情報マネジメント推進計画」を推進するための具体的事業を平成22年度に決定し、「利便・活力・効率」の向上を図る。			
	見込まれる成果	市民の視点に立った情報の効果的活用を行うことにより、「市民の利便、地域の活力、行政の効率」の向上を図ることができる。			
達成目標		「情報マネジメント推進計画」に設定する成果指標の中間目標(平成24年度)を達成する。	指標		
			基礎値	-	
			目標値【最終】	情報マネジメント推進計画のとおり	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
		具体的事業の検討と決定 具体的事業の実施	具体的事業の実施	具体的事業の実施	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・具体的事業の継続検討 ・決定済事業の実施 ・推進体制による進捗管理	・具体的事業の継続検討 ・決定済事業の実施 ・推進体制による進捗管理
		進捗		予定通り進捗	
		第2四半期	推進体制による具体的事業の検討	・具体的事業の継続検討 ・決定済事業の実施	・具体的事業の継続検討 ・決定済事業の実施
		進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり	
		第3四半期	推進体制による具体的事業の検討	・具体的事業の継続検討 ・決定済事業の実施	・具体的事業の継続検討 ・決定済事業の実施
		進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり	
		第4四半期	推進体制による具体的事業の検討・決定	・具体的事業の継続検討 ・決定済事業の実施	・具体的事業の継続検討 ・決定済事業の実施
		進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり	
投入予定経費	/				
効果見込額	/				
削減計画					
目標値【中間】					

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取組実績	実施内容	・推進体制を設置し、 具体的事業計画を 検討 ・一部の事業に着手	・推進体制による進 捗管理を実施 ・一部の事業に着手			
	投入経費				0千円	
	効果額				0千円	
	削減人員				0人	
	実績	事業計画を策定した ほか、電子申請の推 進等4事業に着手	さがみはら地域ポ ータルサイトの開設な ど個別事業を実施			
	効果額の 積算根拠					
	進捗度	■■■■■■■■■■□□	■■■■■■■■□□□□		■■■■■■■■□□□□	
	目標達成度	■■■■■■■■■■□□	■■■■■■■■□□□□		■■■■■■■■□□□□	
評価	所管課	【取組みに対する評価】 進捗度及び目標達成度は、情報マネジメント推進計画（H22～H26） に位置付けている14の取組について、平成23年度の取組分を評価 したが、一部の取組の進捗に遅れが生じており、推進体制による進 捗管理の強化が必要である。 【今後の方針】 事業着手できるものは、進捗管理や技術的支援を行うとともに、進 捗に遅れが生じている取組については、引き続き推進体制（情報マネ ジメント推進会議）の中で事業実施に向けて検討を進める。			評 価	B
	局	【取組みに対する評価】 一部の取組みに遅れが生じているものの、情報マネジメント推進計 画に基づき概ね事業に着手していることから、所管課評価のとおりと する。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評 価	B
					H22評価	A
経営 委員 会	【取組みに対する評価】 所管課の方針のとおり。			評 価		
	【所管局の方針に対する意見】					
【評価結果を踏まえた対応方針】 事業着手できるものは、進捗管理や技術的支援を行うとともに、進 捗に遅れが生じている取組については、引き続き推進体制（情報マネ ジメント推進会議）の中で事業実施に向けて検討を進める。						
【課題ほか】 本計画の最終年度（平成26年度）を踏まえた進捗管理を行うととも に、各事業の円滑な実施に資するため、情報部門による技術的支援 の強化が必要となっている。						

No.	42	局	アクションプラン実施計画書兼進行管理シート				
取組項目	インターネットによる市議会委員会中継			所管局	議会事務局		
基本的な視点	最少経費で最大効果のサービス			所管課	議事課		
取組みの基本方向	電子市役所の実現			担当者	木幡		
取組みの内容	内容	市議会本会議中継(平成17年6月開始)に加え、常任委員会等についても議会ホームページ上で閲覧できるようにする。					
	見込まれる果	議会活動をより広く、多くの市民へ公開し、議会及び市政への関心、理解を深める。					
達成目標	平成23年度からインターネットによる委員会中継を実施する。	指標	委員会録画中継アクセス件数				
		基礎値	0件				
		目標値【最終】	36,000件/年 平成24年度				
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
		予算要求	<ul style="list-style-type: none"> 委員会中継実施 データ調整委託 システム調整委託 システム使用料 	導入効果の検証			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/				
		進捗					
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 仕様の検討 関係各課との調整 	映像設備設計委託			
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗			
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 仕様の検討 予算要求 	<ul style="list-style-type: none"> 映像設備修繕 システム調整委託 			
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗			
		第4四半期	仕様の詳細の検討	インターネットによる委員会中継の実施			
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗			
	投入予定経費		64,451千円	4,047千円			
	効果見込額						
削減計画							
目標値【中間】							

No.	43	局	アクションプラン実施計画書兼進行管理シート			
取組項目	税務窓口の効率的な事務執行体制の確立			所管局	企画市民局	
基本的な視点	最少経費で最大効果のサービス			所管課	市民税課	
取組みの基本方向	窓口サービス等の向上			担当者	押田	
取組みの内容	内容	税務窓口について民間委託や非常勤職員、再任用職員等の活用を進める。				
	見込まれる成果	窓口業務の合理化・効率化によるサービス向上とともに、行政コストの削減が図られる。				
達成目標	順次、窓口業務の民間委託化等を実施する。	指標	正規職員削減数			
		基礎値	-			
		目標値【最終】	1人 平成24年度			
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		政令指定都市移行後の事務執行体制の検証				
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/			
		進捗				
		第2四半期	非常勤職員の選考 (市民税課実施:6人)			
		進捗			予定通り進捗	
		第3四半期	非常勤職員の活用			
		進捗			予定通り進捗	
		第4四半期	非常勤職員の活用			
		進捗			予定通り進捗	
	投入予定経費	2,070千円				
	効果見込額	7,840千円				
削減計画	正規職員1人					
目標値【中間】	100%					

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実施内容	非常勤職員の活用			
	投入経費	2,070千円			2,070千円
	効果額	7,840千円			7,840千円
	削減人員	正規職員1人			0人
	実績	正規職員1人減			
	効果額の積算根拠	正規職員人件費－ 非常勤職員人件費			
	進捗度	■■■■■■■■■■■■■■■			■■■■■■■■■■■■■■■
	目標達成度	■■■■■■■■■■■■■■■			■■■■■■■■■■■■■■■
評 価	所管課	【取組みに対する評価】			評 価
		完了			
局	【取組みに対する評価】			評 価	
		【所管局の方針に対する意見】			H 22 評価
	経営評価委員会	【取組みに対する評価】			評 価
		【所管局の方針に対する意見】			
【評価結果を踏まえた対応方針】					
【課題ほか】					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	44	局						
取組項目		区役所窓口業務		所管局	企画市民局			
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	区政支援課			
取組みの基本方向		窓口サービス等の向上		担当者	内山			
取組みの内容	内容	3区役所区民課での効果的な窓口体制の構築						
	見込まれる成果	民間委託や専門職員の活用により、業務の専門性が高められるとともに、サービスの向上が図られる。						
達成目標		平成22年度中に3区役所における効果的な窓口体制についての検討を行い、24年度から導入する。	指標					
			基礎値	-----				
			目標値【最終】	導入 平成24年度				
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
		政令指定都市移行を踏まえ窓口体制を検討	導入に向けた検討	導入				
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	検討体制整備	検討体制の整備 検討			
		進捗		未着手				
		第2四半期	(中央区区民課への民間委託完了) 窓口体制の検証	検討	検討			
		進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり			
		第3四半期	窓口体制の検証	区民課等との調整	検討 庁議			
		進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり			
		第4四半期	窓口体制の検証	準備	準備 市民周知			
		進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり			
	投入予定経費	63,000千円						
	効果見込額	0千円						
	削減計画	0人						
目標値【中間】								

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	中央区役所区民課 における民間委託継 続	効果的な窓口体制 の実現に向けての課 題の整理		
	投 入 経 費	62,735千円			62,735千円
	効 果 額	0千円			0千円
	削 減 人 員	0人			0人
	実 績				
	効 果 額 の 拠 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■□□□□	■■■■■■□□□□		■■■■■■□□□□
	目 標 達 成 度	■■■■■■□□□□	■■■■■■□□□□		■■■■■■□□□□
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 各区の区民課及びまちづくりセンターとも協議を行い、窓口サービス 全般にわたる課題事項について把握した。 【今後の方針】 検討体制を整備し、具体的な課題解決に向けた検討を進める。			評 価 B
	局	【取組みに対する評価】 一部進捗に遅れがあるものの、関係課等との協議が進められているこ とから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 平成24年度の導入に向けて検討を進める。			評 価 B H22評価 B
		経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】		
【評価結果を踏まえた対応方針】 関係課による検討チームを設置し、具体的な課題解決に向けた検討を進め、結果をまとめる。					
【課題ほか】 区役所及びまちづくりセンターの窓口体制のみでなく、証明書自動交付機の配置、コンビニにおける各種証明交 付の導入や区政支援課の業務体制についても検討の対象とする。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	45	局				
取組項目			戸籍住民関連窓口サービス業務の提供窓口の拡大		所管局	企画市民局
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス		所管課	区政支援課
取組みの基本方向			窓口サービス等の向上		担当者	志田、内山
取組みの内容	内容	3区役所での土曜日開庁を実施し、顧客主義の視点に立った窓口サービス体制を構築する。				
	見込まれる成果	政令指定都市への移行に伴い、3区役所を同時開庁することにより、市民の利便性の向上が図られ、市民の満足度が高められる。				
達成目標		3区役所での土曜日開庁を行う。	指標	土曜日窓口の開庁箇所数		
			基礎値	1箇所	平成21年度	
			目標値【最終】	3箇所	平成22年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		3区役所で実施				
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/			
		進捗				
		第2四半期	実施事業の運用			
		進捗	予定通り進捗			
		第3四半期	実施事業の運用			
		進捗	予定通り進捗			
		第4四半期	実施事業の運用			
		進捗	予定通り進捗			
	投入予定経費		12,290千円			
	効果見込額		0千円			
	削減計画		なし			
	目標値【中間】		3箇所			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	3区役所区民課における土曜日開庁の実施			
	投 入 経 費	11,972千円			11,972千円
	効 果 額	0千円			0千円
	削 減 人 員	なし			0人
	実 績	3箇所			
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■■■■■			■■■■■■■■■■
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■			■■■■■■■■■■
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】			評 価
	局	【取組みに対する評価】			評 価
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】					
【課題ほか】					

完了

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	46	局					
取組項目		窓口サービス業務の提供の拡大		所管局	企画市民局		
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	区政支援課		
取組みの基本方向		窓口サービス等の向上		担当者	志田、内山		
取組みの内容	内容	町田市との間で「窓口サービスの広域化」を図る協定を締結し、住民票の写しや戸籍謄抄本などについて、本市と町田市の市民が相互の窓口で交付を受けられるサービスを提供する。					
	見込まれる果	証明書の広域交付を行うことにより、両市の市民の利便性の向上が図られる。					
達成目標		平成21年度に構築する仕組みに基づき、平成22年度から実施する。また、周辺市との取組みについても検討を行う。	指標	サービスの年間利用件数			
			基礎値	-----			
			目標値【最終】	500件	平成24年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			サービス開始 周辺市とのサービス拡大に向けた検討				
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/				
		進捗	-----				
		第2四半期	町田市との広域証明サービス運用				
		進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	町田市との広域証明サービス運用				
		進捗	予定通り進捗				
	第4四半期	町田市との広域証明サービス運用					
	進捗	予定通り進捗					
	投入予定経費		1,122千円				
	効果見込額		0千円				
	削減計画		0人				
目標値【中間】		500件					

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・町田市との広域証明サービス開始			
	投 入 経 費	994千円			994千円
	効 果 額	0千円			0千円
	削 減 人 員	0人			0人
	実 績	971件			
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■■■■■			■■■■■■■■■■
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■			■■■■■■■■■■
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】			評 価
	局	【取組みに対する評価】			評 価
	経 営 評 価 委 員 会	【所管局の方針に対する意見】			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】					
【課題ほか】					

完了

No.	47	局	アクションプラン実施計画書兼進行管理シート				
取組項目	相模原市民ギャラリー事務の効率化			所管局	企画市民局		
基本的な視点	最少経費で最大効果のサービス			所管課	文化振興課		
取組みの基本方向	窓口サービス等の向上			担当者	小倉		
取組みの内容	内容	文化振興課と市民ギャラリーの事務取り扱いを見直すとともに、市民ギャラリーの専門性を高めることを目指して、職員体制を見直す。					
	見込まれる成果	美術専門員を配置することで専門性が高められるとともに、常勤事務職員を非常勤特別職員・再任用職員化することにより、人件費の削減が図られる。					
達成目標	平成22年度に市民ギャラリーの職員体制を見直す。	指標	市民ギャラリー職員削減数				
		基礎値	職員数2人	平成21年度			
		目標値【最終】	職員数1人	平成22年度			
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
		・美術専門員の配置 ・職員数の削減					
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/				
		進捗					
		第2四半期	・美術専門員の配置 4月より1名増員 ・職員数の削減 4月より1名体制				
		進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	・美術専門員の活用				
		進捗	予定通り進捗				
		第4四半期	・美術専門員の活用				
		進捗	予定通り進捗				
	投入予定経費	0千円					
	効果見込額	2,065千円					
	削減計画	1人					
	目標値【中間】	100%(1人削減)					

No.	48	局	アクションプラン実施計画書兼進行管理シート				
取組項目	公民館事業参加者への保育サービスの拡充			所管局	教育局		
基本的な視点	最少経費で最大効果のサービス			所管課	生涯学習課		
取組みの基本方向	窓口サービス等の向上			担当者	川崎		
取組みの内容	内容	公民館における保育体制の整備を図り、子どもを持つ市民が公民館の主催事業やサークル活動に参加しやすい環境を整える。					
	見込まれる果	子育てをしながら生涯学習活動に参加する機会が拡大されるとともに、保育ボランティアの活動の場を設けることで、地域住民の社会参画の機会と地域連携の拡大が図られる。					
達成目標	指標	平成22・23年度の保育ボランティア育成及びグループ化に向けた研修・講座の開催、組織化を進め、平成24年度未設置公民館への他公民館のグループとの連携を構築する。	指標	保育ボランティア組織率			
			基礎値	80%	平成21年度		
			目標値【最終】	90%	平成24年度		
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
		・保育ボランティアの育成・研修・講座の開催、組織化の実施	・保育ボランティアの育成・研修・講座の開催、組織化の実施	ボランティアグループ未組織の公民館と組織化された公民館との連携を構築			
		/		保育ボランティアの育成・研修・講座の検討	保育ボランティアの連携の構築		
	四半期毎のスケジュール	進捗	予定通り進捗				
		第2四半期	公民館保育状況の調査	保育ボランティアの育成・研修・講座の検討	保育ボランティアの連携の構築		
		進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	公民館保育担当の意見交換会を開催	保育ボランティアの研修・講座へ向けた調整	保育ボランティアの連携事業実施方法の検討		
		進捗	予定通り進捗				
		第4四半期	保育ボランティアの育成・研修・講座の検討	保育ボランティアの研修・講座の開催	保育ボランティアの連携事業実施方法の検討		
	進捗	予定通り進捗					
	投入予定経費	0千円		0千円		0千円	
	効果見込額	0千円		0千円		0千円	
	削減計画	0人		0人		0人	
目標値【中間】	-		-		-		

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	49	委					
取 組 項 目			(仮称)公共施設白書の作成と施設の適正配置の検討		所 管 局 企画市民局		
基 本 的 な 視 点			最少経費で最大効果のサービス		所 管 課 企画政策課		
取組みの基本方向			公共施設の計画的な整備・保全		担 当 者 田内、平本		
取組みの内容	内 容		市民が利用する公共施設の現状を(仮称)公共施設白書として作成し、白書に基づき、公共施設の適正な配置、管理、運営等の検討を進める。				
	見込まれる果		白書に基づき、公共施設の現状分析・把握をすることで、より効率的な管理運営や適正な配置への活用が図られる。				
達 成 目 標			平成23年度に(仮称)公共施設白書を作成し、以降施設の適正配置等の検討を行う。		指 標		
					基 礎 値		
					目 標 値 【 最 終 】	平成23年度(仮称)公共施設白書の作成	
取 組 内 容			平 成 2 2 年 度	平 成 2 3 年 度	平 成 2 4 年 度		
			年 次 計 画		・取り組み方針の策定 ・対象施設の整理	・公共施設白書の作成	・(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針の策定の推進
			四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・コンサル委託発注 ・白書の主要構成の検討 ・施設分野ごとの調査フレーム設計	・(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針の策定体制の構築
				進捗		進捗に遅れあり	
				第2四半期		・庁内調査	・(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針の策定の推進
				進捗	実施事項なし	進捗に遅れあり	
				第3四半期	・先行事例の調査 ・関係課との調整	・調査結果の集計・分析 ・(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針の策定体制の検討	・(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針の策定の推進
				進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	
				第4四半期	・取り組み方針の策定 ・対象施設の整理	・公共施設白書の作成・公表 ・(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針の策定体制の検討	・(仮称)公共施設の保全・利活用基本指針の策定の推進
				進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	
			投入予定経費		0千円	8,150千円	4,063千円
			効果見込額		0千円	0千円	0千円
			削減計画		0人	0人	0人
			目標値【中間】		-	-	-

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	50	委				
取組項目	児童厚生関連施設のあり方の見直し			所管局	健康福祉局	
基本的な視点	最少経費で最大効果のサービス			所管課	こども施設課	
取組みの基本方向	公共施設の計画的な整備・保全			担当者	田加井	
取組みの内容	内容	放課後子ども教室事業と放課後児童クラブ事業、また、こどもセンターと児童館は、子どもたちの居場所としての機能が重複する部分があることから、その役割について見直しを行い、望ましい児童厚生施設のあり方を検討する。				
	見込まれる成果	機能が重複する部分の見直しを行うことにより、児童厚生施設の効果的・効率的な運営が図られる。				
達成目標	達成目標	平成24年度に新しい運営体制を導入	指標	新しい運営体制の導入		
			基礎値	0%		
			目標値【最終】	100% 平成24年度		
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		<ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室モデル事業実施 パブリックコメントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)児童厚生施設計画の策定 アクションプランへの反映 	<ul style="list-style-type: none"> 新しい運営体制の導入 		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)児童厚生施設計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 「さがみはら児童厚生施設計画」に基づいた各事業の実施 	
		進捗		予定通り進捗		
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室モデル事業実施 	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)児童厚生施設計画の策定 パブリックコメントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「さがみはら児童厚生施設計画」に基づいた各事業の実施 	
		進捗	予定通り進捗			
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室モデル事業実施 パブリックコメントの実施 	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)児童厚生施設計画の策定 	<ul style="list-style-type: none"> 「さがみはら児童厚生施設計画」に基づいた各事業の実施 	
		進捗	進捗に遅れあり			
		第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> 放課後子ども教室モデル事業実施 	<ul style="list-style-type: none"> (仮称)児童厚生施設計画の策定 アクションプランへの反映 	<ul style="list-style-type: none"> 「さがみはら児童厚生施設計画」に基づいた各事業の実施 	
		進捗	予定通り進捗			
	投入予定経費	0千円	0千円	—		
	効果見込額	0千円	0千円	—		
	削減計画	0人	0人	—		
目標値【中間】	0%	0%	0%			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・放課後子ども教室モデル事業実施 ・(仮称)児童厚生施設計画の策定に向けた取組み	・「さがみはら児童厚生施設計画」の策定 ・当該計画に係るパブリックコメントの実施 ・アクションプランへの反映		
	投 入 経 費	32,568千円	0千円		32,568千円
	効 果 額	0千円	0千円		0千円
	削 減 人 員	0人	0人		0人
	実 績	—	—		
	効 果 額 の 積 算 根 拠	—	—		
	進 捗 度	■■■■■■■■□□□□	■■■■■■■■■■□□		■■■■■■■■■■□□
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■□□□□	■■■■■■■■■■□□		■■■■■■■■■■□□
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 予定どおり進捗した。平成23年度は、放課後子どもプラン検討委員会からの提言書を踏まえて、児童厚生施設のあり方や放課後子ども教室の今後の展開等について「(仮称)児童厚生施設計画(案)」を作成し、パブリックコメントを経て、平成23年10月に「さがみはら児童厚生施設計画」を策定した。			評 価
		【今後の方針】 「さがみはら児童厚生施設計画」に基づき、こどもセンターや児童館のない小学校区において、地域の実情や地理的状況等を踏まえ、学校周辺等の公共施設や市有地を活用した児童館機能のある施設の整備を進める。また、放課後子ども教室を現在実施していない地域については、こどもセンターや児童館において実施していくこととする。なお、現在実施している6箇所についても、2箇所については、平成26年度から同じ小学校区内にある児童厚生施設での実施に移行し、4箇所については、新たに整備する児童館機能のある施設に移行する。			A
	局	【取組みに対する評価】 年次計画に基づき、児童厚生施設のあり方や放課後子ども教室の今後の展開等について「さがみはら児童厚生施設計画」を策定した。			評 価
		【所管局の方針】 「さがみはら児童厚生施設計画」に基づき、平成24年度から新たな運営体制を導入する。また、同計画に定める主要な取り組みについては、「新・相模原市総合計画 中期実施計画」へ位置付け、より着実な推進を図る。			H22評価 B
評 価	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 予定どおり目標を達成することができたことから、A評価とする。			評 価
		【所管局の方針に対する意見】 局方針のとおり進めること。			H22評価 B
【評価結果を踏まえた対応方針】 「さがみはら児童厚生施設計画」に基づいて各事業を実施していく。また、同計画に定める主要な取り組みについては、「新・相模原市総合計画 中期実施計画」へ位置づけ、より着実な推進を図る。					
【課題ほか】 ・児童館の建替えや大規模改修、新たな児童厚生施設の整備など財政負担の大きい事業の予算措置 ・各施設に従事している約1,300人の非常勤職員の人事管理及び人員確保					

No.	51	局	アクションプラン実施計画書兼進行管理シート				
取組項目	スポーツ施設における市民サービスの統合化			所管局	教育局		
基本的な視点	最少経費で最大効果のサービス			所管課	スポーツ課		
取組みの基本方向	公共施設の計画的な整備・保全			担当者	橘田		
取組みの内容	内容	合併により、地域や施設で異なるスポーツ施設の管理方法と減免制度について、統合化を図る。					
	見込まれる果	全市的視点での一定のサービス提供が図られる。					
達成目標	平成24年度に、全市的に統合された適正な料金とサービスを提供する体制を確立する。	指標	統合した施設の割合				
		基礎値	0% 平成20年度				
		目標値【最終】	100% 平成24年度				
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
		統合的な管理水準と町制時減免の撤廃の検討実施	統合的な管理水準と町制時減免の撤廃の検討実施	全市的に統合された適正な料金とサービスを提供する体制を確立			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		庁内検討		
		進捗					
		第2四半期	社会教育委員会議への諮問(現状説明の実施)	社会教育委員によるシンポジウムの開催	例規等改正		
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗		
		第3四半期	・社会教育委員による現地視察 ・社会教育委員会議の小委員会の発足	社会教育委員会議からの答申	市民周知・業務調整		
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗		
		第4四半期	社会教育委員によるシンポジウムの開催	庁内検討	市民周知・業務調整		
		進捗	未着手		予定通り進捗		
投入予定経費	0千円		0千円		0千円		
効果見込額	0千円		0千円		0千円		
削減計画	0人		0人		0人		
目標値【中間】	0%		0%		0		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	社会教育委員会議 への諮問、小委員会 の発足	庁内検討		
	投 入 経 費	0千円	0千円		0千円
	効 果 額	0千円	0千円		0千円
	削 減 人 員	0人	0人		0人
	実 績	0	0%		
	効 果 額 の 拠 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■■■□□	■■■■■■■■□□		■■■■■■□□□□
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■■■	■■■■■■■■□□		■■■■■■□□□□
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 社会教育委員会議からの答申を得、また、課内において状況確認等を行い、今後に対する検討材料を得たことから、順調に実施できているといえる。 【今後の方針】 統合化に向けた具体的な取り組みを始め、例規等の改正に至るまで進めていくが、本件は全市的な受益者負担の取り組みと歩調を合わせることから、スケジュールについてはそれに合わせていくこととする。			評 価 A
	局	【取組みに対する評価】 社会教育委員シンポジウムを開催し、社会教育委員会議からの答申を得た上で庁内の検討を進め、全市的視点での一定のサービス提供に向けて前進できた。 【所管局の方針】 全市的な受益者負担の取り組みと調整をとりながら、統合化に向けて例規の改正など具体的に取り組む、適正な料金とサービスを提供する体制を確立する。			評 価 A
					H22評価 A
経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 社会教育委員会議からの答申結果を踏まえ、全市的な受益者負担の取り組みと歩調を合わせ、統合化に向け例規の改正など具体的に進めていく。					
【課題ほか】 類似するスポーツ施設でも、設置場所や地域性など、個々の事情を抱えている。こうした施設固有の事項や近隣他市とのバランス、さらには今後の料金設定の考え方などを、どのように活かしていくかが課題である。					

No.	52	委	アクションプラン実施計画書兼進行管理シート			
取組項目			職員数の適正管理		所管局	総務局
基本的な視点			最少経費で最大効果のサービス		所管課	職員課
取組みの基本方向			職員数の適正管理		担当者	岩永
取組みの内容	内容	市民ニーズへの的確な対応と質の高い行政サービスの提供に必要な人員を確保し、併せて事務事業の見直しや組織の再編等を行い、職員数の適正な管理を進める。				
	見込まれる成果	「最少の経費で最大の効果」の理念に基づき、職員数を適正に管理することで、より効率的な行政運営が達成される。				
達成目標		職員体制の検証の結果を踏まえるとともに、地方への事務・権限の移譲の動向を見きわめ、平成23年度以降の人員配置に反映する。	指標			
			基礎値	-		
			目標値【最終】	平成23年度以降反映		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・職員体制の検証	・職員体制の検証		
				・検証結果の反映		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期		・H24年度の組織・職員体制に関する考え方の提示 ・H24年度職員体制の調査	・H25年度の組織・職員体制に関する考え方の提示 ・H25年度職員体制の調査	
		進捗		予定通り進捗		
		第2四半期	(第1四半期から継続) ・H23年度の組織・職員体制に関する考え方の提示 ・H23年度職員体制の調査 ・H23年度職員体制の査定	・H24年度職員体制の査定	・H25年度職員体制の査定	
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗		
		第3四半期	・H23年度職員体制の査定結果通知 ・査定結果に基づき、各局内での最終調整	・H24年度職員体制の査定結果通知 ・査定結果に基づき、各局内での最終調整	・H25年度職員体制の査定結果通知 ・査定結果に基づき、各局内での最終調整	
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗		
		第4四半期	・H23年度職員体制の内示	・H24年度職員体制の内示	・H25年度職員体制の内示	
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗		
	投入予定経費					
	効果見込額					
	削減計画					
目標値【中間】			0%			

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	53	局					
取組項目		新たな職員評価制度の導入		所管局	総務局		
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	職員課		
取組みの基本方向		組織及び人事制度の見直し		担当者	濱端		
取組みの内容	内容	能力・業績が処遇・給与に反映される新しい職員評価制度を導入する。					
	見込まれる果	評価を通じて、人材育成への活用や資質の向上を図ることで、より質の高い行政サービスが提供されるとともに職員の業績や能力等の評価を、給与上への処遇に反映させることにより、職員の更なるやる気の喚起及び組織の活性化が図られる。					
達成目標		評価結果を参考とした給与上の処遇への反映について、平成21年度から実施している勤勉手当への反映に引き続き、平成23年度から昇給への反映を実施する。	指標	昇給反映率			
			基礎値	0% 平成22年度			
			目標値【最終】	100% 平成23年度			
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
		・昇給の参考となる職員評価の実施 ・昇給への反映の実施にあたっての内容の決定		昇給への反映の実施			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・職員評価の実施 ・平成23年4月昇給の反映結果の分析		
		進捗			予定通り進捗		
		第2四半期	・昇給への反映の実施にあたっての内容の検討		・職員評価の実施		
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗		
		第3四半期	・昇給への反映の実施にあたっての内容の検討		・職員評価の実施 ・平成24年4月昇給の反映方法の決定		
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗		
		第4四半期	・昇給への反映作業のまとめ		・職員評価の実施 ・昇給への反映作業のまとめ		
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗		
投入予定経費							
効果見込額							
削減計画							
目標値【中間】		0%					

No.	54	局	アクションプラン実施計画書兼進行管理シート				
取組項目	庁内分権の進展による管理部門の統合や縮小			所管局	総務局		
基本的な視点	最少経費で最大効果のサービス			所管課	職員課		
取組みの基本方向	組織及び人事制度の見直し			担当者	福田		
取組みの内容	内容	事業実施部門における自主性・自立性の向上と責任体制の確立、意思決定や事業展開の迅速化といった局制導入の趣旨を踏まえ、これらの実現に必要な権限について企画部門との連携を図りつつ、庁内分権を推進し、適宜、内部管理部門の職員数の見直しを行う。					
	見込まれる成果	内部管理部門の職員数を削減し、市民サービスに直結する部門に職員を配置することにより、市民サービスの更なる向上が図られる。					
達成目標	内部管理部門(総務局及び企画市民局の企画部・財務部)の職員数を削減する。	指標	内部管理部門の職員数の削減率				
		基礎値	292人	平成21年度			
		目標値【最終】	▲8%(▲24人) =268人	平成22年度			
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
		・職員数削減実施	← 庁内分権の進展や民間活力の活用などの動向を踏まえつつ、内部管理部門の職員数の見直し →				
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/				
		進捗					
		第2四半期	(第1四半期から継続) ・H23年度の組織・職員体制に関する考え方の提示 ・H23年度職員体制の調査 ・H23年度職員体制の査定				
		進捗					
		第3四半期	・H23年度職員体制の査定結果通知 ・査定結果に基づき、各局内での最終調整				
		進捗					
		第4四半期	・H23年度職員体制の内示				
		進捗					
	投入予定経費						
	効果見込額						
	削減計画						
	目標値【中間】	100%					

No.	55	局	アクションプラン実施計画書兼進行管理シート				
取組項目	課内室・小規模課の整理統合			所管局	総務局		
基本的な視点	最少経費で最大効果のサービス			所管課	職員課		
取組みの基本方向	組織及び人事制度の見直し			担当者	福田		
取組みの内容	内容	簡素で効率的な組織づくりを進めるため、平成22年度組織改正において、特定事業を除き、課内室及び小規模課の整理統合を進める。					
	見込まれる果	簡素で効率的かつ機動性の高い組織が構築される。					
達成目標	組織改正により原則全ての課内室を廃止するとともに職員6人以下の小規模課(局総務室、まちづくりセンター、相模大野図書館、消防署の査察指導課及び東京事務所など政策的な意図等により設置を継続する課を除く)の見直しを行う。	指標	対象となる課内室と小規模課(6人以下)の総数				
		基礎値	17課8課内室		平成21年度		
		目標値【最終】	10課		平成22年度		
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度			
		・課内室、小規模課の整理統合実施・検証					
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/				
		進捗					
		第2四半期	(第1四半期から継続) ・H23年度の組織・職員体制に関する考え方の提示 ・H23年度組織体制の調査 ・H23年度組織体制の査定				
		進捗					
		第3四半期	・H23年度組織体制の査定結果通知				
		進捗					
		第4四半期	・H23年度組織の内示				
		進捗					
	投入予定経費						
	効果見込額						
	削減計画						
	目標値【中間】	100%					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	56	局						
取組項目		発災時非常配備体制の充実		所管局	危機管理室			
基本的な視点		最少経費で最大効果のサービス		所管課	危機管理室			
取組みの基本方向		組織及び人事制度の見直し		担当者	関野			
取組みの内容	内容	全市的な地震災害を想定し、再任用職員等を非常配備体制に組み入れる仕組みを構築し対応する。						
	見込まれる果	災害時における市の非常配備体制の充実が図られる。						
達成目標		平成22年度から検討を行い、平成23年度以降の実践を目的とする		指標	再任用職員配備率			
				基礎値	0%			
				目標値【最終】	100% 平成23年度			
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
			職員配備体制の見直し	取組みの実践	取組みの実践			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		災害発生に伴う防災計画見直しを実施後、配備体制について速やかに検討を進める。	職員配備体制の見直しの検討及び調整		
		進捗			進捗に遅れあり			
		第2四半期	/		災害発生に伴う防災計画見直しを実施後、配備体制について速やかに検討を進める。	関係機関との調整		
		進捗			実施事項なし 進捗に遅れあり			
		第3四半期	/		災害発生に伴う防災計画見直しを実施後、配備体制について速やかに検討を進める。	/		
		進捗			実施事項なし 進捗に遅れあり			
		第4四半期	職員配備体制の見直しの検討	災害発生に伴う防災計画見直しを実施後、配備体制について速やかに検討を進める。	説明会			
		進捗	進捗に遅れあり 進捗に遅れあり					
	投入予定経費		0千円		0千円		0千円	
	効果見込額		0千円		0千円		0千円	
	削減計画		0人		0人		0人	
	目標値【中間】		0		0		100	

	実施内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
		職員配備体制の見直しの検討	職員配備体制の見直しの検討		
取組実績	投入経費	0千円	0千円		0千円
	効果額	0千円	0千円		0千円
	削減人員	0人	0人		0人
	実績	0	0		
	効果額の積算根拠				
	進捗度	■■■■□□□□□□	■■■■□□□□□□		■■■■□□□□□□
	目標達成度	■■■■□□□□□□	■■■■□□□□□□		■■■■□□□□□□
評価	所管課	【取組みに対する評価】 平成23年度は東日本大震災の影響により、取り組みが進まなかった。			評価 C
		【今後の方針】 震災発生により防災計画の見直しを行う必要が生じたことから、配備体制について計画の見直しと合わせながら、平成24年度中の見直しを進める。			
	局	【取組みに対する評価】 見直しの検討に着手したものの、課題も多く、事業の進捗が図られていないことからC評価とする。			評価 C
		【所管局の方針】 平成23年3月11日の東日本大震災の影響を受け、防災計画・細部計画の見直しが行われることから、慎重に取り扱うこととする。			
経営評価委員会	【取組みに対する評価】			評価	
	【所管局の方針に対する意見】				
【評価結果を踏まえた対応方針】 東日本大震災の教訓を踏まえ、喫緊の課題に対応するため、本年9月、市地域防災計画の修正を行う。今後、本計画に基づき、災害対策本部及び区本部の体制を見直し、より実践的な災害対応体制をめざすため、本年度中を目途に再任用職員等を非常配備体制に組み入れる仕組みを構築する。					
【課題ほか】 ・再任用職員の採用条件などについて調整を要する。 ・今後、国や県の被害想定の見直しが行われる予定であり、それに合わせ、本市の被害想定についても見直し、市地域防災計画への反映を予定している。その際、災害対応体制も必要に応じて見直しを検討する。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	57	局				
取組項目			企業立地の促進及び工業系産業用地の保全		所管局	環境経済局
基本的な視点			歳入の確保と歳出の抑制		所管課	産業・雇用政策課
取組みの基本方向			新たな増収策の推進		担当者	小林
取組みの内容	内容	新たな産業集積促進方策(新STEP50)に基づき、新たな都市づくりの拠点への企業立地促進をはじめ、市内30年立地企業の増改築促進、既存工業用地の継承、工業系地区計画の導入促進などに取組む				
	見込まれる成果	先端産業の集積促進や既存工業用地の保全活用を図ることにより、市内産業の活性化と雇用創出、ひいては長期的視点での増収増が図られる。				
達成目標		より強固な産業集積基盤を形成する	指標	企業立地件数		
			基礎値	0件平成21年度		
			目標値【最終】	7件平成24年度		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・条例の施行 ・支援策の実施	・支援策の実施	・支援策の実施	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・支援策の実施	・支援策の実施
		進捗			予定通り進捗	
		第2四半期	・支援策の実施	・支援策の実施	・支援策の実施	
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗		
		第3四半期	・支援策の実施	・支援策の実施	・支援策の実施	
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗		
		第4四半期	・支援策の実施 (立地計画3件認定)	・支援策の実施	・支援策の実施	
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗		
	投入予定経費		165千円	100千円	100千円	
	効果見込額		0千円	980千円	4,150千円	
	削減計画		0人	0人	0人	
	目標値【中間】		1件	3件	3件	

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	58	局			
取組項目		産業用地の早期創出		所管局	都市建設局
基本的な視点		歳入の確保と歳出の抑制		所管課	拠点整備課・当麻地区拠点整備事務所
取組みの基本方向		新たな増収策の推進		担当者	黒滝・廣田
取組みの内容	内容	さがみ縦貫道路の(仮称)相模原、(仮称)城山インターチェンジ開設を踏まえ、産業用地の早期創出を図る。			
	見込まれる成果	産業用地の早期創出が図られ、市内産業の活性化と雇用の創出により税収増が図られる。			
達成目標		平成21年度に事業手法を検討・確立し、早期の事業着手を目指す。	指標	産業用地創出面積	
			基礎値		平成22年度
			目標値【最終】	約21ha	平成24年度
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度
	組合設立の準備を進め、組合設立・市街化区域編入				
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	(当麻地区) ・実施設計、測量等 ・組合設立認可準備 ・関係機関協議(県) ・合意形成支援 (川尻大島界地区) ・事業計画案、地区計画案の検討 ・関係機関協議、合意形成支援	(当麻地区) ・準備組合支援(宿地区区画整理エリア) ・合意形成支援等(谷原、市場等) (川尻大島界地区) ・本同意収集、組合設立認可準備 ・合意形成支援
		進捗		予定通り進捗	
		第2四半期	(当麻地区) ・基本・実施設計、測量等 ・組合設立準備委員会による検討 ・関係機関協議 (川尻大島界地区) ・事業計画案の検討	(当麻地区) ・実施設計、測量等 ・組合設立認可準備 ・関係機関協議(国) ・地区計画に関する合意形成 ・合意形成支援 (川尻大島界地区) ・事業計画案、地区計画案説明 ・関係機関協議、合意形成支援	(当麻地区) ・準備組合支援、本同意取得(宿地区区画整理エリア) ・合意形成支援等(谷原、市場等) ・後続地区の関係機関協議 (川尻大島界地区) ・本同意収集、組合設立認可準備 ・合意形成支援
		進捗	予定通り進捗		
		第3四半期	(当麻地区) ・基本・実施設計、測量等 ・組合設立準備委員会による検討 ・関係機関協議 (川尻大島界地区) ・事業計画案の検討	(当麻地区) ・実施設計、測量等 ・組合設立認可準備 ・事業計画説明 ・本同意収集・合意形成支援 (川尻大島界地区) ・組合設立認可準備 ・合意形成支援	(当麻地区) ・市街化区域編入(宿地区区画整理エリア、地区計画エリア) ・組合設立認可(宿地区区画整理エリア) ・合意形成支援等(谷原、市場等) ・後続地区の関係機関協議 (川尻大島界地区) ・組合設立認可・合意形成支援
		進捗	予定通り進捗		
		第4四半期	(当麻地区) ・基本・実施設計、測量等 ・組合設立準備委員会による検討 ・関係機関協議 (川尻大島界地区) ・事業計画案の検討	(当麻地区) ・実施設計、測量等 ・組合設立認可準備 ・本同意収集・合意形成支援 (川尻大島界地区) ・組合設立認可準備 ・合意形成支援	(当麻地区) ・組合支援等(宿地区区画整理エリア) ・合意形成支援等(谷原、市場等) ・後続地区の組合設立認可準備 (川尻大島界地区) ・技術支援・事業指導
		進捗	予定通り進捗		
投入予定経費	225,456千円	306,698千円	602,320千円		
効果見込額	0千円	0千円	0千円		
削減計画	0人	0人	0人		
目標値【中間】	0	0	0		

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	59	局					
取組項目		ネーミングライツの導入		所管局	企画市民局		
基本的な視点		歳入の確保と歳出の抑制		所管課	企画政策課		
取組みの基本方向		新たな増収策の推進		担当者	平本、田内		
取組みの内容	内容	市で所有する施設等にスポンサー企業名等を付すネーミングライツを導入する。					
	見込まれる成果	安定的な財源の確保と民間の資金・ノウハウ等を活用した魅力的な施設運営により、市民サービスの向上が図られる。					
達成目標		ネーミングライツ導入方針(案)に基づき、導入施設の検討を行い、平成22年度から導入を進める。	指標	ネーミングライツ導入施設数			
			基礎値	0件 平成21年度			
			目標値【最終】	1件以上 平成23年度			
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			制度導入	導入実施			
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	導入実施 拡大検討(導入拡大をする場合は、第2四半期以降の取組を実施)			
		進捗		予定通り進捗			
		第2四半期	導入方針の策定	スポンサー企業の募集			
		進捗	予定通り進捗		未着手		
		第3四半期	導入対象の検討・募集	スポンサー企業の決定			
		進捗	予定通り進捗		未着手		
		第4四半期	スポンサー企業の決定				
	進捗	予定通り進捗		実施事項なし			
	投入予定経費		0千円	15千円			
	効果見込額		0千円	0千円			
	削減計画		0人	0人			
目標値【中間】		スポンサー企業の決定	制度の導入				

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	60	局				
取組項目			行政財産の貸付(自動販売機・動画モニター)		所管局	企画市民局
基本的な視点			歳入の確保と歳出の抑制		所管課	管財課
取組みの基本方向			新たな増収策の推進		担当者	葛原
取組みの内容	内容	平成21年度導入する動画モニター広告事業の対象施設の拡大を検討するとともに、公募等による自動販売機設置を推進する。				
	見込まれる果	行政財産の貸付により、貸付料の収入増が図られる。				
達成目標		平成21年度に構築する仕組みに基づき、動画モニター広告事業については平成21年度から、自動販売機については平成22年度から公募等の手法で実施する。	指標	公募等による自動販売機設置数		
			基礎値	自動販売機1台・モニター3台	平成22年度	
			目標値【最終】	自動販売機17台	平成22年度	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・動画モニター実施対象施設の拡大の検討 ・自動販売機設置の公募等実施	自動販売機の設置について、公募制導入方針を決定する。	/	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・自動販売機の公募制の実施について、庁議に付議する。 ・庁内に周知する。	・導入を検討する施設の所管課に対し、適宜指導を行なう。	
		進捗		進捗に遅れあり		
		第2四半期	・動画モニター実施対象施設の拡大の検討	・自動販売機の公募制の実施について、庁議に付議する。 ・庁内に周知する。	・導入を検討する施設の所管課に対し、適宜指導を行なう。	
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗		
		第3四半期	・動画モニター設置対象施設への設置、運用開始	/	・導入を検討する施設の所管課に対し、適宜指導を行なう。	
		進捗	予定通り進捗	実施事項なし		
		第4四半期	・自動販売機設置の公募等実施	/	・導入を検討する施設の所管課に対し、適宜指導を行なう。 ・実施状況調査	
		進捗	進捗に遅れあり	実施事項なし		
	投入予定経費		0千円	0千円	0千円	
	効果見込額		4,278千円	0千円	0千円	
削減計画		0人	0人	0人		
目標値【中間】		17台	0	0		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・自動販売機設置の公募実施(1台) ・動画モニター設置の公募実施(南区合同庁舎、南保健福祉センター)	・自動販売機の公募制の実施について、政策会議に付議 ・庁内に周知		
	投 入 経 費	0千円	0千円		0千円
	効 果 額	3,333千円	5,048千円		8,381千円
	削 減 人 員	0人	0人		0人
	実 績	自動販売機:1台 動画モニター:3施設8台	自動販売機:1台 動画モニター:3施設8台 有料広告付きサイン:2台		
	効 果 額 の 積 算 根 拠	公募を行なった結果、落札額。	公募を行なった結果、落札額。自動販売機及び動画モニターは5年契約のため、平成22年度中に設置した分の継続貸付料。		
	進 捗 度	■■■■■■□□□□	■■■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■■■
目 標 達 成 度	■■■■■■□□□□	■■■■■■□□□□		■■■■■■□□□□	
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 自動販売機の公募制について、実施できる体制を整えた。また、行政財産の貸付として、新たに有料広告付きサイン事業を導入したことにより、収入増とともに市民の利便性の向上が図られた。 【今後の方針】 自動販売機の公募制について、全庁的に更なる周知を図る。自動販売機の公募や動画モニター広告事業を検討する課に対し、適宜指導を行う。			評 価 B
	局	【取組みに対する評価】 自動販売機の目標設置台数には至っていないものの、自動販売機の公募制や有料広告付きサイン事業の導入をしていることから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			評 価 B H22評価
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】 自動販売機の公募制について、全庁的に更なる周知を図る。 自動販売機の公募や動画モニター広告事業を検討する課に対し、適宜指導を行う。					
【課題ほか】 自動販売機を新規設置する際は原則公募を行なうこととしているが、自動販売機が必要な施設や売上が見込める施設には概ね既に設置されている。また、震災後の電力不足によりどの施設も節電に努めているため、電力消費量を増やすこととなる自動販売機の新規設置を見合わせている施設もあり、新規設置が進みにくい状況である。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	61	委	H22					
取組項目				行政財産の貸付(市役所周辺駐車場)	所管局	企画市民局		
基本的な視点				歳入の確保と歳出の抑制	所管課	管財課		
取組みの基本方向				新たな増収策の推進	担当者	大和田		
取組みの内容	内 容			市役所周辺の公共施設駐車場の管理運営に民間活力を活用(貸付)して、土・日・夜間等空き時間の有効活用などを行うことで増収を図る。				
	見込まれる成果			行政財産の貸付により、貸付料の収入増が図られるとともに、管理運営経費の節減が図られる。				
達成目標				指 標				
				基 礎 値				
				目 標 値 【最終】	平成22年度に取組み方針を決定			
取組内容	年次計画			平成22年度	平成23年度	平成24年度		
				取組み方針を決定 アクションプランへの反映	政令市移行後の駐車場 利用実態把握 調査結果に基づく今後の 取組み方針の検討	利用実態調査に基づく取 組み方針の推進		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/			利用実態調査に向けた 詳細の準備	利用実態の分析 事業採算性の検討 ・無料対象者の範囲 ・無料時間 ・対象駐車場	
		進捗				予定通り進捗		
		第2四半期	他市及び政令市の実態 把握	緊急雇用創出事業による 駐車場利用実態調査	具体的導入方法の検討 ・関係機関との協議 ・庁内各課との調整			
		進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり				
		第3四半期	民間事業者からの情報 収集	利用実態の分析 取組方針の検討	具体的導入方法の検討 ・関係機関との協議 ・庁内各課との調整 取組み方針の決定			
		進捗	予定通り進捗	進捗に遅れあり				
		第4四半期	課題の抽出及び整理 取組方針の検討	調査結果に基づく貸付料 を事業者へ試算依頼 調査結果に基づく今後の 取組み方針の決定	平成25年度の導入に向 けて庁議に付議する。			
		進捗	進捗に遅れあり	進捗に遅れあり				
	投入予定経費			0千円	8,583千円	0千円		
	効果見込額			0千円	0千円	0千円		
	削減計画			0人	0人	0人		
目標値【中間】			-	-	-			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計	
取 組 実 績	実施内容	他市の実態把握 情報収集 課題整理 実態調査予算要求	実態調査における調 査方法及び調査項 目の決定 実態調査の実施			
	投入経費	0千円	8,673千円		0千円	
	効果額	0千円	0千円		0千円	
	削減人員	0人	0人		0人	
	実績	0件	0件			
	効果額の拠 算根拠					
	進 捗 度	■■■■■■□□□□	■■■■■■■■□□		■■■■■■□□□□	
	目 標 達 成 度	■■□□□□□□□□	■■■■■■□□□□		■■■■□□□□□□	
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 政令指定都市移行後の利用実態を詳細に把握する必要が生じたため、調査を実施した。また、事業者へ依頼し、調査結果をもとに貸付料の試算を行った。必要なデータは収集することができたが、利用実態の分析や課題整理に時間を要することから、方針決定には至っていない。 【今後の方針】 駐車場利用実態調査の実施結果に基づき、利用実態の分析や事業採算性について検討を進めており、その後、関係機関との協議や庁内各課との調整を行って取組み方針を決定する。なお、平成24年度中に基本方針策定予定の「受益者負担の基準の明確化」との整合も図っていく。			評 価	B
	局	【取組みに対する評価】 行政財産の貸付による駐車場の運営については、整理すべき課題も多く、入念な検討が必要であることや新たに利用実態を詳細に把握する必要が生じたことを踏まえると、進捗の遅れはやむをえないものであるが、方針の決定には至っていないことから、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 可能な限り早急に検討を進め、実施を早められるよう留意しながら進める。			評 価	B
					H22評価	C
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 整理すべき課題が多いことが認められることから、B評価とする。 【所管局の方針に対する意見】 事業採算性等の調査を行い、早期に、検討段階から実行段階に移行すること。			評 価	B
					H22評価	C
【評価結果を踏まえた対応方針】 駐車場利用実態調査の実施結果に基づき、利用実態の分析や事業採算性について検討を進めており、その後、関係機関との協議や庁内各課との調整を行って取組み方針を決定する。なお、平成24年度中に基本方針策定予定の「受益者負担の基準の明確化」との整合も図っていく。						
【課題ほか】 市役所周辺駐車場を民間事業者へ貸し付けることについては、概ね関係各課・機関の賛同を得られた。しかし、様々な利用目的で駐車場を利用されているため、使用料の減免対象者の決め方や一定時間の利用を無料にするための駐車券の認証方法など、実務を行ううえでの課題が多くある。						

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	62	局					
取組項目			市営住宅敷地、道路・駐車場施設等の有効活用の推進		所管局	都市建設局	
基本的な視点			歳入の確保と歳出の抑制		所管課	都市建設総務室	
取組みの基本方向			新たな増収策の推進		担当者	江濱	
取組みの内容	内容	市営住宅敷地や道路・駐車場施設等への広告・自動販売機の設置などにより増収を図る。					
	見込まれる果	公有財産の有効活用により、収入増が図られる。					
達成目標			平成21～23年度に対象施設を選定し、平成23年度以降順次実施する。		指標	市営住宅敷地、道路・駐車場施設等の有効活用施設数	
					基礎値	-	
					目標値【最終】	7箇所 平成24年度	
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			・検討、課題整理 ・対象施設の選定 ・事業者・広告主募集	・検討、課題整理 ・対象施設の選定 ・事業者・広告主募集 ・自動販売機設置・広告等の開始	・自動販売機設置・広告等の拡大		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	(市営住宅) ・公募基準策定 ・業者選定準備 (駐車場等) ・検討、課題整理	(市営住宅) ・公募基準策定 ・業者選定準備 (駐車場等) ・検討、課題整理	(駐車場等) ・検討、課題整理	
		進捗		進捗に遅れあり			
		第2四半期	(市営住宅) ・検討、課題整理 ・自動販売機導入への検討、及び関係機関との調整	(市営住宅) ・事業者の決定 ・自動販売機設置開始 (駐車場等) ・検討、課題整理	(駐車場等) ・検討、課題整理		
		進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり		
		第3四半期	(市営住宅) ・検討、課題整理 ・業者へ見積もり依頼 ・対象施設の選定	(駐車場等) ・対象施設の選定 ・公募基準策定 ・業者選定準備	(市営住宅) ・自動販売機設置調整 (駐車場等) ・対象施設の選定 ・公募基準策定 ・業者選定準備		
		進捗	予定通り進捗		進捗に遅れあり		
		第4四半期	(市営住宅) ・対象施設の選定 ・団地管理組合への周知	(駐車場等) ・事業者・広告主募集 ・広告設置開始	(市営住宅) ・自動販売機設置開始 (駐車場等) ・事業者・広告主募集 ・広告設置開始		
		進捗	進捗に遅れあり		進捗に遅れあり		
	投入予定経費		0千円	0千円	0千円		
	効果見込額		0千円	300千円	700千円		
削減計画		0人	0人	0人			
目標値【中間】		0箇所	3箇所	7箇所			

	実施内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
		市営住宅敷地内での自動販売機設置に係る調整等	設置業者の選定に係る公募基準の策定等		
取組実績	投入経費	0千円	0千円		0千円
	効果額	0千円	0千円		0千円
	削減人員	0人	0人		0人
	実績	0箇所	0箇所		
	効果額の拠算根拠				
	進捗度	■■■■■■□□□□	■■■■■■□□□□		■■■■■■□□□□
	目標達成度	■■■■■■□□□□	□□□□□□□□□□		■■■■□□□□□□
評価	所管課	【取組みに対する評価】 自動販売機設置については、震災による節電対応により、設置は見送られたが、電力需給状況が好転した場合には直ちに設置可能な状態まで準備を行うことができた。 また、駐車場施設等への広告掲出については、検討及び課題整理を行ってきたが、他市の先行事例や現在の社会経済情勢等を踏まえた中では、広告主による自主的な応募が見込まれにくいことが想定されることなどから予定通りに進めることができなかった。 【今後の方針】 自動販売機設置については、今後の電力需給状況や自動販売機の性能向上等の状況を踏まえて、設置に向けて検討する。 駐車場施設等への広告掲出については、引き続き広告主のニーズを把握するとともに、より効果的な広告掲出位置や規模、募集方法等の検討を行う。			評価
	局	【取組みに対する評価】 自動販売機設置については、平成23年度当初には設置が可能な状態にまで調整ができていたことから一定の成果があった。また、駐車場施設等への広告掲出についても、設置に向けた具体的な調整が行われたものの設置に至らなかった。 いずれの事業も社会情勢に大きく左右されることから実績を残すことができなかったものの担当課による準備は着実に進んでいる。 【所管局の方針】 これまでの取り組みが活かされるよう今後の社会情勢の好転に期待しながらも、財政上の効果等を鑑み今後の進め方について再整理を行う。			評価
					H22評価 B
経営評価会	【取組みに対する評価】			評価	
	【所管局の方針に対する意見】				
【評価結果を踏まえた対応方針】 自動販売機設置については、今後の電力需給状況や自動販売機の性能向上等の状況を踏まえて設置を進める。					
【課題ほか】 駐車場施設等への広告掲出については、長引く経済の低迷などにより、広告主による自主的な応募が見込まれにくい状況にあるほか、広告掲出のための施設補強に係る経費なども要することから、費用対効果等を勘案する中で今後の進め方について再整理が必要。 また、道路上への広告・自動販売機の設置は困難であることから、今後、道路残地における有効活用方策として実施可能か検討する余地がある。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	63	局					
取組項目		収納業務の一元化		所管局	企画市民局		
基本的な視点		歳入の確保と歳出の抑制		所管課	財務課		
取組みの基本方向		市税等収納の強化		担当者	大木		
取組みの内容	内容	諸収入金の徴収強化を中心とした「(仮称)収納対策課」を設置する。					
	見込まれる果	効率的で効果的な徴収事務が適正に執行され、収納力が強化される。					
達成目標		平成24年度までに「(仮称)収納対策課」を設置する。	指標	現年度収納率			
			基礎値	アクションプラン数値目標のとおり			
			目標値【最終】	アクションプラン数値目標のとおり			
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度		
			・市税等徴収対策推進本部会議検討部会での検討 ・具体的な所掌事務の検討、組織の検討等	・関係課との調整(滞納案件の移管等)	・「(仮称)収納対策課」設置 ・取組みの実践		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・関係課との調整(滞納案件の移管・システムのあり方等を整理した上で、体制についての検討を行う。) ・組織、職員定数要求	・組織のあり方の検討(対象債権の抽出、反対給付、情報共有化の整理等) ・組織、職員定数要求	
		進捗			予定通り進捗		
		第2四半期	・市税等徴収対策推進本部会議検討部会での所掌事務、組織の検討	・関係課との調整(滞納案件の移管・システムのあり方等を整理した上で、体制についての検討を行う。)	・組織のあり方の検討(対象債権の抽出、反対給付・情報共有化の整理等)		
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗		
		第3四半期	・市税等徴収対策推進本部会議検討部会での所掌事務、組織の検討	・関係課との調整(滞納案件の移管・システムのあり方等を整理した上で、体制についての検討を行う。)	・組織のあり方の検討(対象債権の抽出、反対給付・情報共有化の整理等)		
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗		
		第4四半期	・市税等徴収対策推進本部会議検討部会での所掌事務、組織の検討 ・各関係課との調整(滞納案件の移管等)	・関係課との調整(滞納案件の移管・システムのあり方等を整理した上で、体制についての検討を行う。)	内示を踏まえた組織設置に向けた具体的準備		
		進捗	進捗に遅れあり		予定通り進捗		
投入予定経費		0千円		0千円			
効果見込額		0千円		0千円			
削減計画		0人		0人			
目標値【中間】				H24収納率→市税98.5、国保89.2、保育料98.3、住宅98.5、介護98.1			

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
取組実績	実施内容	・市税等徴収対策推進本部会議及び同検討部会での所掌事務の検討、組織の検討等(H22所管課:税制課)	・収納対策推進会議及び検討部会での基本的な役割・取扱債権等の検討		
	投入経費	0千円	0千円		0千円
	効果額	0千円	0千円		0千円
	削減人員	0人	0人		0人
	実績	0	0		
	効果額の根拠	本取り組みについては効果額は設定していない。	本取り組みについては効果額は設定していない。		
	進捗度	■■■■■■□□□□	■■■■■■■■■■□□		■■■■■■■■□□□□
	目標達成度	■■■■■■□□□□	■■■■■■■■■■□□		■■■■■■■■□□□□
評価	所管課	【取組みに対する評価】 23年度においては、本来24年度に制定予定であった債権管理条例を1年早めて制定し、24年度に向けて新条例に基づく債権管理の適正化を推進するための3名程度の班組織の設置に向けて取り組んだ。専管組織については、新条例の運用と合わせ、滞納案件の移管・システムのあり方等の課題の整理をした後に、25年4月に向けて課相当の組織を設置することを目指すこととした。 【今後の方針】 平成24年度は、23年度の検討を踏まえて、対象債権の抽出、反対給付との関係の整理、情報共有化に向けた骨格づくりなどの考え方を整理し、25年度以降の組織のあり方を検討する。			評価 B
	局	【取組みに対する評価】 所管課評価のとおりとする。			評価 B
		【所管局の方針】 早期の「(仮称)収納対策課」の設置に向けて、滞納案件の移管・システムのあり方等を整理する。			H22評価 B
経営評価委員会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 平成24年度は、23年度の検討を踏まえて、対象債権の抽出、反対給付との関係の整理、情報共有化に向けた骨格づくりなどの考え方を整理し、25年度以降の組織のあり方を検討する。					
【課題ほか】 滞納案件を全庁的に取りまとめたうえで回収を行うにあたっては、債権ごとに手法が異なることから、組織設置前に、様々な状況を想定した十分な調整が必要となる。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	64	局				
取組項目		諸収入金の徴収強化		所管局	企画市民局	
基本的な視点		歳入の確保と歳出の抑制		所管課	財務課	
取組みの基本方向		市税等収納の強化		担当者	大木	
取組みの内容	内容	諸収入金に係る債権管理条例を制定し、市税以外の諸収入金の徴収を強化する。				
	見込まれる成果	督促、強制執行、債権放棄等について規定した債権管理条例を制定することにより、諸収入金の徴収が強化されるとともに公平性が確保される。				
達成目標		平成24年度までに債権管理条例を制定する。	指標	現年度収納率		
			基礎値	アクションプラン数値目標のとおり		
			目標値【最終】	アクションプラン数値目標のとおり		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			・市税等徴収対策推進本部会議検討部会での検討 ・条例案の骨子検討	・条例案の作成	・条例の制定	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・市税等徴収対策推進本部会議等での検討 ・条例案骨子(規定すべき事項整理等)検討、条例案の作成、庁内調整	・条例の施行 ・条例に基づいた事務を行なうことにより、債権管理の適正化を図る。	
		進捗		予定通り進捗		
		第2四半期	・市税等徴収対策推進本部会議等での検討 ・条例案の骨子検討、庁内調整	・条例案骨子(規定すべき事項整理等)検討、条例案の作成、庁内調整	・条例に基づいた事務を行なうことにより、債権管理の適正化を図る。	
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗		
		第3四半期	・市税等徴収対策推進本部会議等での検討 ・条例案の骨子検討、庁内調整	・市税等徴収対策推進本部会議等での検討 ・庁議への付議、総務部会への報告	・条例に基づいた事務を行なうことにより、債権管理の適正化を図る。	
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗		
	第4四半期	・市税等徴収対策推進本部会議等での検討 ・条例案の骨子検討、庁内調整	・パブリックコメントの実施 ・3月定例会への議案提出	・条例に基づいた事務を行なうことにより、債権管理の適正化を図る。		
	進捗	予定通り進捗	予定通り進捗			
投入予定経費		0千円	0千円			
効果見込額		0千円	0千円			
削減計画		0人	0人			
目標値【中間】				H24収納率→住宅98.5		

取 組 実 績	実施内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
		・推進本部会議及び検討部会での債権管理体制の検討及び条例案骨子の検討(H22所管課：税制課)	収納対策推進会議及び検討部会での条例案の検討		
	投入経費	0千円	0千円		0千円
	効果額	0千円	0千円		0千円
	削減人員	0人	0人		0人
	実績	0	0		
	効果額の積み算根拠				
	進捗度	■■■■■■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■■■■■■
目標達成度	■■■■■■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■■■■■■	
評 価	所管課	【取組みに対する評価】 平成23年度については、条例制定に関する検討部会を設置した上で内容の検討を行い、当初の予定より1年早め、庁議、パブリックコメントの実施、議会の議決を経て、平成24年4月1日から「相模原市債権の管理に関する条例」を施行することができた。 【今後の方針】 収納業務所管課においては、条例に基づいた債権管理を行ない、財務課においては、各所管課における条例に関する事務の確認・指導等を行うことにより、債権管理の適正化を図る。			評 価 A
	局	【取組みに対する評価】 所管課評価のとおりとする。			評 価 A
		【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			H22評価 A
経営評価委員会	【取組みに対する評価】 所管課の方針に対する意見			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 収納業務所管課においては、条例に基づいた債権管理を行ない、財務課においては、各所管課における条例に関する事務の確認・指導等を行うことにより、債権管理の適正化を図る。					
【課題ほか】 部署によっては徴収業務に関するノウハウの蓄積が十分にされていないところもあるため、条例に基づいた事務に関する指導を行う必要がある。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	65	委				
取組項目			市債発行に関する制限値の設定	所管局	企画市民局	
基本的な視点			歳入の確保と歳出の抑制	所管課	財務課	
取組みの基本方向			市債発行の抑制	担当者	鈴木	
取組みの内容	内容	建設に係る市債、臨時財政対策債を発行抑制の対象とし、市債の発行限度額と実質公債費比率による発行抑制を行う。なお、平成23年度以降の発行限度額の設定は平成22年度に、新・相模原市総合計画の実施計画の内容及び政令指定都市移行後の標準財政規模等の推移を見極め、設定を行う。				
	見込まれる果	次の世代に過重な負担を残さず、また、弾力的な財政運営を持続できる。				
達成目標		平成23年度から平成25年度までの3年間の市債発行額：1,000億円 実質公債費比率：8%以内	指標	平成22年度市債発行額		
			基礎値			
			目標値【最終】	H23からH25までの3年間の市債発行額：1,000億円 実質公債費比率：8%以内		
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			<ul style="list-style-type: none"> 標準財政規模の積算 財政健全化指標の検討 数値目標を設定し、アクションプランへ反映 	<ul style="list-style-type: none"> 目標値に基づく市債発行の管理 	<ul style="list-style-type: none"> 目標値に基づく市債発行の管理 	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		<ul style="list-style-type: none"> 前年度市債借入 当年度市債発行準備 	<ul style="list-style-type: none"> 前年度市債借入 当年度市債発行準備
		進捗			予定通り進捗	
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の管理・検討 翌年度以降発行額及び各種指標の推計 新たな目標数値、指標の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の管理・検討 翌年度以降発行額及び各種指標の推計 	<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の管理・検討 翌年度以降発行額及び各種指標の推計 	
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗	
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の管理・検討(更新) 翌年度以降発行額及び各種指標の推計(更新) 新たな目標数値、指標の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の管理・検討(更新) 翌年度以降発行額及び各種指標の推計(更新) 	<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の管理・検討(更新) 翌年度以降発行額及び各種指標の推計(更新) 	
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗	
		第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の調整・確定 翌年度以降発行額及び各種指標の推計(更新) 新たな目標数値、指標の検討・アクションプランへの反映 	<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の調整・確定 翌年度以降発行額及び各種指標の推計(更新) 	<ul style="list-style-type: none"> 当年度市債発行額の調整・確定 翌年度以降発行額及び各種指標の推計(更新) 	
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗	
	投入予定経費		0千円		0千円	
	効果見込額		0千円		0千円	
削減計画		0人		0人		
目標値【中間】		320億円		H23～25年度の発行額1,000億円以内。実質公債費比率8%以下を維持。		

取 組 実 績	実施内容	平成22年度	平成23年度	平成24年度	合計
		市債発行の抑制	市債発行の抑制		
	投入経費	0千円	0千円		0千円
	効果額	0千円	0千円		0千円
	削減人員	0人	0人		0人
	実績	287億円	366億円		
	効果額の根拠	・市債発行額320億円以内→287億円 ・実質公債費比率8%以下→約4.3%	・市債発行額366億円(見込) ・実質公債費比率8%以下→約5%(見込)		
	進捗度	■■■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■□□		■■■■■■■■■■□
	目標達成度	■■■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■□□		■■■■■■■■■■□

評 価	所管課	【取組みに対する評価】 H23～25年度の市債発行額1,000億円以内の目標値に対し、H23で1/3以上の366億円の発行となったが、3カ年の実施計画事業がH23・24に比重が置かれているため、概ね予定通りの進捗となっている。実質公債費比率も、5%以下を維持する見込である。 【今後の方針】 引き続き市債発行の抑制を図る。 ・ H23～25年度の3カ年の発行額1,000億円以内（H24予算322億円 H25 312億円以内） ・ 実質公債費比率8%以下を維持	評 価	B
	局	【取組みに対する評価】 平成23年度で1/3以上の発行となっているが、予定通りの実施であるため、所管課評価のとおりとする。 【所管局の方針】 所管課の方針のとおり、平成25年度まで継続して取組みを進める。	評 価	B
評 価	経営評価委員会	【取組みに対する評価】 予定のとおり進捗が図られていることから、B評価とする。	評 価	B
		【所管局の方針に対する意見】 引き続き、目標達成に向け、取組みを進めること。	H22評価	A

【評価結果を踏まえた対応方針】
 引き続き、目標達成に向け、取組みを進める。

【課題ほか】
 平成25年度の発行額については、震災関連経費など、前期実施計画では見込んでいなかった新たな財政需要が発生するなか、さらなる対象事業費の精査が必要となる。

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	66	委				
取組項目			市単独事業等の扶助費の見直し		所管局	健康福祉局
基本的な視点			歳入の確保と歳出の抑制		所管課	健康福祉総務室
取組みの基本方向			扶助費の見直し		担当者	高尾
取組みの内容	内容	各扶助費について、対象者の所得要件や単価設定等、必要に応じた見直しを行う。				
	見込まれる成果	扶助費全般を検証することにより、より必要性の高い事業への財源の割り振り等、効果的な扶助制度が確立される。				
達成目標			平成23年度から市単独事業等の扶助費の見直しの取組みを実施する。		指標	平成22年度対象事業の検討に基づき、平成23年度から取組みを実施
					基礎値	-
					目標値【最終】	-
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			<ul style="list-style-type: none"> 対象事業の検討 各事業別の作業スケジュール策定 アクションプランへの反映 	<ul style="list-style-type: none"> 対象事業の検討 	<ul style="list-style-type: none"> 見直し事業の決定 事業所管課による見直し 次年度予算への反映 	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	<ul style="list-style-type: none"> ワーキングにおける対象事業の検討 	<ul style="list-style-type: none"> アクションプラン推進幹事会、経営評価委員会へ検証結果を報告 	
		進捗		予定通り進捗		
		第2四半期	「アクションプラン推進幹事会」の「扶助費ワーキング」において、市単事業の精査、扶助費見直しの方向性の検討、アクションプランの改訂案の作成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ワーキングにおける対象事業の検討 各事業別の作業スケジュール策定 	<ul style="list-style-type: none"> 見直し事業及び見直し方針の決定 	
		進捗	進捗に遅れあり	予定通り進捗		
		第3四半期	「アクションプラン推進幹事会」の「扶助費ワーキング」において、市単事業の精査、扶助費見直しの方向性の検討、アクションプランの改訂案の作成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ワーキングにおける検討結果を幹事会へ報告 見直し可能な事業は、次年度予算編成に反映 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所管課による見直し 見直し可能な事業は、次年度予算に反映 	
		進捗	進捗に遅れあり	進捗に遅れあり		
	第4四半期	「アクションプラン推進幹事会」の「扶助費ワーキング」において、市単事業の精査、扶助費見直しの方向性の検討、アクションプランの改訂案の作成を行う。	<ul style="list-style-type: none"> 予算所管課による見直し案、スケジュール案等の最終検討 見直し可能な事業は、次年度予算に反映 	<ul style="list-style-type: none"> 事業所管課による見直し 見直し可能な事業は、次年度予算に反映 		
	進捗	進捗に遅れあり	予定通り進捗			
	投入予定経費			0千円		
	効果見込額			33,380千円		
削減計画						
目標値【中間】						

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実施内容	・事業仕分けによる見直し ・ワーキングの設置	・ワーキングによる扶助費全般の検証		
	投入経費	0千円	0千円		0千円
	効果額	0千円	34,268千円(再掲)		0千円
	削減人員	0人	0人		0人
	実績				
	効果額の拠算根拠		・幼児養育費支給事業: 33,936千円 ・青年(高校生)海外派遣事業: 332千円		
	進捗度	■■■■■■□□□□	■■■■■■■■□□□□		■■■■■■■■□□□□
	目標達成度	■■■■■■□□□□	■■■■■■■■□□□□		■■■■■■■■□□□□
評 価	所管課	【取組みに対する評価】 H23年度においては、H22年度事業仕分けで廃止と評価された2事業について廃止した。 ワーキングにおける扶助費全般の検証については、年度内の上部会議等への最終結果報告には至らなかったものの、年次計画どおり市単独の扶助費全69事業を個別に検証し、ワーキングとしての意見を取りまとめた。			評 価
		【所管課の方針】 H23年度のワーキングの取り組み結果を上部組織であるアクションプラン推進幹事会及び経営評価委員会に報告するとともに、事業所管課が取り組む見直し等について、進行管理を行う。			B
	局	【取組みに対する評価】 庁内横断的な検討組織として設置されたワーキングにおいて、市単独の扶助費全般を検証し、「見直し」「廃止」「現状維持」の方向性を含めた意見を取りまとめた。			評 価
		【所管局の方針】 H23年度に行った検証結果に基づき、事業所管課が取り組む見直し等について進行管理を行う。			H22評価 C
	経営評価委員会	【取組みに対する評価】 年度途中には進捗の遅れがあったことが認められるものの、最終的な年度目標を達成していることから、B評価とする。			評 価
		【所管局の方針に対する意見】 検証結果に基づき、着実に見直しを行うこと。			H22評価 C
【評価結果を踏まえた対応方針】 H23年度にワーキングにおいて行われた検証の結果に基づき、事業所管課において見直し等に取り組む。					
【課題ほか】 見直し等を行う場合には、被扶助者に対し十分な説明を行うとともに、広く市民周知を図る必要がある。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	67	局			
取 組 項 目			国民健康保険事業特別会計の健全化	所 管 局	健康福祉局
基 本 的 な 視 点			歳入の確保と歳出の抑制	所 管 課	国民健康保険課
取組みの基本方向			特別会計の健全化	担 当 者	池田
取組みの内容	内 容	保険税収納率の向上対策や適切な保険税率の設定に努める。			
	見込まれる果	保険税収入の確保及び税負担の公平性が図られることにより、一般会計からの繰入金が増加され、国民健康保険事業特別会計の健全化が図られる。			
達成目標		保険税収納率向上対策の実施と、隔年で保険税率の見直しを実施する。	指 標	一般会計からの繰入金決算額	
			基 礎 値	24億円	平成15年度
			目 標 値 【最終】	12億円	平成26年度
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度
			・保険税率の見直し	(・保険税率の見直しに向けた検討)	(・保険税率の見直しに向けた検討)
			※今後、大規模な医療制度改革が行われた場合、改正内容を踏まえ本取組項目の見直しを行う		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	・保険税率の見直し ＜収納率向上対策＞ ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施	＜収納率向上対策＞ ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施	＜収納率向上対策＞ ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	
		第2四半期	＜収納率向上対策＞ ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施	＜収納率向上対策＞ ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施	＜収納率向上対策＞ ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	
		第3四半期	＜収納率向上対策＞ ・滞納処分研修の実施 ・給与差押等の実施 ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施	＜収納率向上対策＞ ・滞納処分研修の実施 ・給与差押等の実施 ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施	＜収納率向上対策＞ ・滞納処分研修の実施 ・給与差押等の実施 ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	
		第4四半期	＜収納率向上対策＞ ・給与調査等の実施 ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施	＜収納率向上対策＞ ・給与調査等の実施 ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施	＜収納率向上対策＞ ・給与調査等の実施 ・差押執行通知の発送 ・休日納税相談の実施
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗	
	投入予定経費				
効果見込額					
削減計画					
目標値【中間】		現年度収納率 88.4%	現年度収納率 88.8%	現年度収納率 89.2%	

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実施内容	・保険税率の見直し ・差押執行通知の発送 ・滞納処分研修の実施 ・給与差押等の実施 ・休日納税相談の実施	・保険税率の見直し検討 ・差押執行通知の発送 ・滞納処分研修の実施 ・給与差押等の実施 ・休日納税相談の実施		
	投入経費				0千円
	効果額	670,000千円	0千円		670,000千円
	削減人員				0人
	実績	繰入額:19億円 収納率:86.07%	繰入額:32億円 収納率:86.23%		
	効果額の拠 算根拠	22年度の税調定額と 税率見直しを実施し なかった場合の税調 定額の差を効果額と した。			
	進 捗 度	■■■■■■■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■■■■■■■
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■■■■■■■	■■■■■■■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■■■■■■■
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 H24年度税率見直しは被保険者数や医療費動向等を踏まえ検討したが、景気低迷・震災による社会情勢、第5期介護保険料改定など市民生活に与える影響を勘案し、実施を見送った。収納対策は、不動産差押と併行して生命保険等の調査・処分を強化し、収納率向上を図った。 【今後の方針】 H25年度の税率見直しは、医療費動向や社会情勢を踏まえ、H24年度に検討する。収納率向上対策は、滞納処分の更なる強化、口座振替率の向上対策、収納推進員報酬の歩合制の見直しを図り、収納率の向上を目指す。			評 価 B
	局	【取組みに対する評価】 H23年度は、H24年度当初の保険税率改定を前提に検討を重ねたが、社会経済情勢や市民生活への影響等から総合的に判断し、H24年度の保険税率改定は見送るとの政策決定に至った。 収納対策については、納付督促や滞納処分の強化を図り、収納率向上に努めた。 【所管局の方針】 H24年度は、H25年度当初の保険税率改定について、検討を行う。 収納対策については、納付督促、滞納処分や口座振替による納付の促進等をより一層強化し、収納率の向上を図る。			評 価 B H22評価 B
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価
【評価結果を踏まえた対応方針】 H25年度の税率見直しは、医療費動向や社会情勢を踏まえ、H24年度に検討する。収納率向上対策は、滞納処分の更なる強化、口座振替率の向上対策、収納推進員報酬の歩合制の見直しを図り、収納率の向上を目指す。					
【課題ほか】 次期アクションプラン策定における当該目標については、今後の高齢者医療制度改革や社会保障・税一体改革の内容を踏まえ設定する必要がある。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	68	局						
取組項目	下水道事業への地方公営企業法の適用			所管局	都市建設局			
基本的な視点	歳入の確保と歳出の抑制			所管課	下水道管理課			
取組みの基本方向	特別会計の健全化			担当者	布川			
取組みの内容	内容	公共下水道、市設置高度処理型浄化槽、農業集落排水施設の各事業について、企業会計方式を導入する。						
	見込まれる果	財務状況の透明化、統一的な経営指標による経営分析、事業評価を通じて、使用料算定の明確化、内部留保資金の確保が図られるとともに、コスト意識の向上と経営の改善が推進される。						
達成目標	指標	平成25年度から地方公営企業法の財務規定等を適用し、企業会計方式を導入する。	基礎値					
			目標値【最終】	制度導入			平成25年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度				
		<ul style="list-style-type: none"> 課題整理 固定資産調査 システム構築 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産調査 システム構築 条例・規則等の調整 財政シュミレーション 会計制度見直し対応 	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産調査、評価 システム構築 条例・規則等の制定、改正 会計制度見直し対応 				
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	<ul style="list-style-type: none"> 財政シュミレーションの見直し 法適用スケジュール変更調整 	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関協議 条例及び関連規則、規定の調整 			
		進捗		予定通り進捗				
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 固定資産調査委託契約 システム構築委託契約 	<ul style="list-style-type: none"> 財政シュミレーションの見直し 法適用スケジュール変更 	<ul style="list-style-type: none"> システム一部稼動(予算編成) 職員研修 部会又は全員協議会による議会説明 			
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗				
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度打切り決算を見込んだ予算編成 	<ul style="list-style-type: none"> 条例、規則関係課調整 会計制度見直し対応準備 平成24年度打切り決算を見込んだ予算編成 	<ul style="list-style-type: none"> 企業会計予算編成 特別会計設置条例上程 			
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗				
	第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> 金融機関協議 	<ul style="list-style-type: none"> 会計設置条例庁議付議 会計制度見直し対応分析 システム機器調達 	<ul style="list-style-type: none"> 関連規則、規定の改正 職員研修 打切り決算 システム稼動 出納取扱金融機関の指定 				
	進捗	予定通り進捗	予定通り進捗					
	投入予定経費	43,000千円	58,968千円	36,903千円				
	効果見込額	0千円	0千円	0千円				
削減計画	0人	0人	0人					
目標値【中間】								

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実施内容	・課題整理 ・固定資産調査 ・システム構築	・固定資産調査 ・システム構築 ・例規調整 ・スケジュール変更		
	投入経費	34,608千円	47,283千円		81,891千円
	効果額	0千円	0千円		0千円
	削減人員	0人	0人		0人
	実績				
	効果額の 積算根拠				
	進捗度	■■■■■■■■■■□	■■■■■■■■■■□		■■■■■■■■■■□
	目標達成度	■■■■■■■■■■□	■■■■■■■■■■□		■■■■■■■■■■□
評 価	所管課	【取組みに対する評価】 総務省による会計制度の見直しに対応するため、法適用年度を1年延期したが、資産調査やシステム開発は順調に作業を進めることができた。会計制度見直しの対応についても、導入にあたっての分析まで終了した。 【今後の方針】 法適用の最終段階である例規整備やシステム稼働、金融機関調整を行うとともに、会計制度の見直しへの対応を進めていく。			評 価 A
	局	【取組みに対する評価】 総務省による会計制度見直しに対応するため、7月29日の政策会議にて達成目標であった24年度の制度導入を25年度に修正した。修正後のスケジュールに対しては、予定通り進捗しており概ね良好な結果であった。 【所管局の方針】 平成25年度の制度導入が円滑に図れるよう、今後も継続して関係機関との調整等移行への準備を進めていく。			評 価 A
					H22評価 A
経営評価 委員会	【取組みに対する評価】 【所管局の方針に対する意見】			評 価	
【評価結果を踏まえた対応方針】 法適用の最終段階である例規整備やシステム稼働、金融機関調整を行うとともに、会計制度の見直しへの対応を進めていく。					
【課題ほか】 					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	69	委				
取組項目			一般会計からの負担基準の明確化と特別会計健全化の推進		所管局	企画市民局
基本的な視点			歳入の確保と歳出の抑制		所管課	経営監理課
取組みの基本方向			特別会計の健全化		担当者	武田
取組みの内容	内 容		受益者負担の基準の見直しを通じて、特別会計への一般会計からの負担基準を明確化するとともに、特別会計全般について健全化に向けた取組みを実施する。			
	見込まれる成果		特別会計としての独立採算でまかなうべき範囲が明らかになり、特別会計の健全化が図られる。			
達成目標			平成22年度に負担基準を明確化し、各特別会計における健全化目標を定める。		指 標	(平成22年度目標設定)
					基 礎 値	-
					目 標 値 【最終】	-
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度	
			<ul style="list-style-type: none"> ・ワーキングの設置 ・受益者負担の基準の明確化 ・各会計別検討の実施 ・アクションプランへの反映 	・取組みの実施	・取組みの実施	
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	・ワーキンググループでの検討	・目標の周知	
		進捗		予定通り進捗		
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・特別会計健全化の考え方の整理 ・特別会計の健全化に係るワーキング設置検討 	・ワーキンググループでの検討	/	
		進捗	進捗に遅れあり	予定通り進捗		
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・負担基準の明確化 ・特別会計の健全化に係るワーキング設置 	・ワーキンググループの検討結果を経営評価委員会に報告	/	
		進捗	進捗に遅れあり	進捗に遅れあり		
		第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・負担基準の明確化 ・各会計別の検討 ・特別会計の健全化に係るワーキング設置 	<ul style="list-style-type: none"> ・基準の策定 ・目標設定 	・取組状況の把握	
		進捗	進捗に遅れあり	予定通り進捗		
	投入予定経費		0千円	0千円	0千円	0千円
	効果見込額		0千円	0千円	0千円	0千円
	削減計画		-	-	-	-
目標値【中間】		-	-	-	-	

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・特別会計の健全化に係るワーキング設置検討	・一般会計から特別会計への繰出し基準の明確化		
	投 入 経 費	0千円	0千円		0千円
	効 果 額	0千円	0千円		0千円
	削 減 人 員	0人	0人		0人
	実 績	実施内容と同様			
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■□□□□□	■■■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■□□
	目 標 達 成 度	■■■■■□□□□□	■■■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■□□
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 健全化に向けた各特別会計における目標設定まで終えており、大きく進捗したと評価している。			評 価
		【今後の方針】 各特別会計の目標を達成できるよう、進捗管理を行う。			A
	局	【取組みに対する評価】 基準の策定及び目標設定まで終えているため、所管課の評価のとおりとする。			評 価
		【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			H22評価 C
	経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】 予定どおり目標を達成することができたことから、A評価とする。			評 価
		【所管局の方針に対する意見】 特別会計ごとに、目標を達成するよう、着実に取組みを進めること。			H22評価 C
【評価結果を踏まえた対応方針】 各特別会計の目標を達成できるよう、進捗管理を行う。					
【課題ほか】					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	70	局						
取組項目			土地開発公社保有土地の取得計画の推進	所管局	企画市民局			
基本的な視点			歳入の確保と歳出の抑制	所管課	土地利用調整課			
取組みの基本方向			低未利用資産の活用等	担当者	砂川			
取組みの内容	内 容		「相模原市土地開発公社健全化計画」に基づき、①保有土地、②保有期間5年以上の長期保有土地、③供用済土地の簿価総額を縮減する。					
	見込まれる果		土地開発公社による先行取得用地の解消が図られ、市の債務負担が軽減される。					
達成目標			①市の標準財政規模に対する「保有土地の簿価総額」の比率を低減する。②市の標準財政規模に対する「保有期間5年保有土地の簿価総額」の比率を低減する。③供用済土地の解消を進める。	指 標	「市の財政標準規模」に対する「公社保有土地の簿価総額」の比率			
				基礎値	① 16.8%	② 13.1%	平成19年度	
				目標値	① 15.5%	② 9.9%	平成22年度	
				【最終】	③ 0円			
取組内容	年次計画		平成22年度	平成23年度	平成24年度			
			・「経営健全化計画」に基づく、長期保有事業用地の買戻しの推進	・新たな土地開発公社経営計画の決定 ・事業用地の買戻しの推進				
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/		・新たな土地開発公社経営計画案の作成 ・取得(買戻し)			
		進捗			予定通り進捗			
		第2四半期	・新たな土地開発公社経営計画の検討					
		進捗	予定通り進捗		実施事項なし			
		第3四半期	・新たな土地開発公社経営計画の検討		・新たな土地開発公社経営計画の決定			
		進捗	予定通り進捗		予定通り進捗			
		第4四半期	・新たな土地開発公社経営計画案の作成 ・取得(買戻し)		・取得(買戻し)			
		進捗	進捗に遅れあり		予定通り進捗			
	投入予定経費		0千円		0千円			
	効果見込額		0千円		0千円			
削減計画		0人		0人				
目標値【中間】		① 15.5%、② 9.9%、③ 0円		(新たな計画で設定予定)				

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	71	局				
取組項目		代替地の処分計画の推進		所管局	企画市民局	
基本的な視点		歳入の確保と歳出の抑制		所管課	土地利用調整課	
取組みの基本方向		低未利用資産の活用等		担当者	砂川	
取組みの内容	内容	「相模原市土地開発公社健全化計画」に基づき、代替地の処分計画を推進し、代替地の積極的な売却処分を行う。				
	見込まれる成果	未利用地化している資産の有効活用が図られる。				
達成目標		平成24年度までに全用地を処分する。	指標	簿価ベースでの代替地処分割合		
			基礎値	8%	平成20年度	
			目標値【最終】	100%	平成24年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		売却処分の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな処分計画の決定 ・売却処分の実施 	売却処分の実施		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	/	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな処分計画案の作成 ・売却土地の処分条件の整理 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな処分計画に基づく売却土地の処分条件の整理 	
		進捗		予定通り進捗		
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな処分計画案の検討 ・処分継続土地の売却 ・売却土地に関する協議、調整 	<ul style="list-style-type: none"> ・売却土地の処分方法の検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな処分計画に基づく売却土地の処分方法の検討 	
		進捗	進捗に遅れあり	予定通り進捗		
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな処分計画案の検討 ・売却土地の不動産鑑定 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな処分計画の決定 ・処分案の公社理事会承認 ・処分(公募等) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな処分計画に基づく売却土地の処分方針の決定 	
		進捗	進捗に遅れあり	予定通り進捗		
		第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな処分計画案の作成 ・売却案の公社理事会承認 ・募集広報 * 抽選(入札)の実施及び契約等は次年度 	<ul style="list-style-type: none"> ・契約、引渡し ・移転登記 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな処分計画に基づく売却処分の実施 ・契約、引渡し ・移転登記 	
		進捗	進捗に遅れあり	予定通り進捗		
	投入予定経費	0千円				
	効果見込額	0千円				
	削減計画	0人				
	目標値【中間】	33%	67% (当初の目標値)	100% (当初の目標値)		

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	合 計
取 組 実 績	実 施 内 容	・新たな処分計画案の検討 ・売却入札参加者の公募	・「相模原市土地開発公社経営計画」に基づく新たな処分計画による売却処分		
	投 入 経 費	0千円	0千円		0千円
	効 果 額	0千円	0千円		0千円
	削 減 人 員	0人	0人		0人
	実 績	23%	36%		
	効 果 額 の 拠 積 算 根 拠				
	進 捗 度	■■■■■■■■■■□□	■■■■■■■■■■■■■■		■■■■■■■■■■□□
	目 標 達 成 度	■■■■■■■■■■□□□□	■■■■■■■■□□□□□□		■■■■■■■■□□□□□□
評 価	所 管 課	【取組みに対する評価】 平成23年度は、1用地(130.60㎡)を処分することができたが、年度の目標値に達しなかった。引き続き、平成23年12月に策定した土地開発公社経営計画において、代替地の縮減に向け新たな目標値を設定した。			評 価 B
		【今後の方針】 新たな経営計画に基づき、引き続き、代替地の簿価の縮減に取り組むものとする。			
	局	【取組みに対する評価】 所管課評価のとおりとする。			評 価 B
		【所管局の方針】 所管課の方針のとおり。			
経 営 評 価 委 員 会	【取組みに対する評価】			評 価	
	【所管局の方針に対する意見】				
【評価結果を踏まえた対応方針】 新たな経営計画に基づき、引き続き、代替地の簿価の縮減に取り組むものとする。					
【課題ほか】 多様な処分手法の調査研究が必要である。					

アクションプラン実施計画書兼進行管理シート

No.	72	局				
取組項目	低未利用資産の活用			所管局	都市建設局	
基本的な視点	歳入の確保と歳出の抑制			所管課	土木政策課/道路用地課 /道路管理課	
取組みの基本方向	低未利用資産の活用等			担当者	山口/菅野/新井	
取組みの内容	内容	道路残地の管理の一元化及び処分、活用の促進を図り、活用が困難な箇所は、適地を選びアダプト制度を利用した地域住民による管理を促進する。				
	見込まれる果	道路残地の現況等を把握し、処分・活用方針を確立するとともに、管理体制を一元化することにより、資産の適正管理や有効活用が図られる。アダプト制度を利用した場合には、地域の資産として、地域住民の愛着心や責任感が創出できるほか、管理費のコスト縮減が図られる。				
達成目標	指 標	平成22年度から一般公表による売払いと非一般公表地は地域住民による自主的な管理を実施する。	道路残地の処分・活用及びアダプト制度による活用割合			
			基礎値	0%	平成22年度	
			目標値【最終】	30%	平成24年度	
取組内容	年次計画	平成22年度	平成23年度	平成24年度		
		<ul style="list-style-type: none"> 一般公表の実施 アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 地域住民による自主的な管理 	<ul style="list-style-type: none"> 一般公表の実施 アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 地域住民による自主的な管理 	<ul style="list-style-type: none"> 一般公表の実施 アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 地域住民による自主的な管理 		
	四半期毎のスケジュール	第1四半期	<ul style="list-style-type: none"> 随意契約による売払(2件:5月1件、6月1件) 	<ul style="list-style-type: none"> 一般公表事前準備 一般公表の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 一般公表事前準備 一般公表の周知 	
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗		
		第2四半期	<ul style="list-style-type: none"> 一般公表事前準備 一般公表の周知(管財課) 	<ul style="list-style-type: none"> 一般公表の実施 アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 地域住民による自主的な管理 	<ul style="list-style-type: none"> 一般公表の実施 アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 地域住民による自主的な管理 	
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗		
		第3四半期	<ul style="list-style-type: none"> 一般公表による売払い(管財課による執行済み)(1件:平成22年10月) 	<ul style="list-style-type: none"> 一般公表の実施 アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 地域住民による自主的な管理 	<ul style="list-style-type: none"> 一般公表の実施 アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 地域住民による自主的な管理 	
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗		
		第4四半期	<ul style="list-style-type: none"> 随意契約による売払(2件:平成23年2月) 	<ul style="list-style-type: none"> 一般公表の実施 アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 地域住民による自主的な管理 	<ul style="list-style-type: none"> 一般公表の実施 アダプト制度候補地の選定及び地域住民への依頼 地域住民による自主的な管理 	
		進捗	予定通り進捗	予定通り進捗		
	投入予定経費	0千円	0千円			
	効果見込額	7,163千円	60,820千円			
	削減計画	0人	0人			
	目標値【中間】	14%(5件)	20%(7件)	31%(11件)		

